

令和 4 年度

佐賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

佐賀市監査委員

凡 例

- 1 表中の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の％及び指数との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 … 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 … 該当数値のないもの
 - 「△」 … マイナス
 - 「皆増」 … 前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」 … 当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの

佐 市 監 査 第 157 号
令 和 5 年 8 月 24 日

佐賀市長 坂 井 英 隆 様

佐賀市監査委員 力 久 剛

佐賀市監査委員 千 綿 正 明

令和 4 年度佐賀市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 5 年 7 月 3 日付け佐市財第 73 号で審査に付された令和 4 年度佐賀市歳入歳出決算並びに佐賀市土地開発基金及び佐賀市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度佐賀市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の状況	2
1	決算の状況（総括）	2
2	一般会計	6
	（1）歳入概要	6
	（2）歳出概要	21
3	特別会計	35
	（1）国民健康保険	35
	（2）国民健康保険診療所	38
	（3）後期高齢者医療	39
4	財産	40
	（1）公有財産	40
	（2）物品（重要備品）	42
	（3）債権	43
	（4）基金	44
5	むすび	46

令和4年度佐賀市土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の結果	49
第2	運用の状況	49

令和4年度佐賀市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

第1	審査の結果	50
第2	運用の状況	50

参考資料	51
------	----

令和 4 年度佐賀市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

令和 4 年度 佐賀市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和 4 年度 佐賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 佐賀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 佐賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

令和 4 年度 佐賀市歳入歳出決算事項別明細書

令和 4 年度 実質収支に関する調書

令和 4 年度 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 5 年 7 月 3 日から令和 5 年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

令和 4 年度佐賀市一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、その計数は正確であるか、歳入は予定されたとおり収入されているか、歳出は予算議決の趣旨に沿って執行されているか、経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか、財産の管理・運用及び取得・処分は適切に処理されているかという点について、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を行った。

また、基金についても、計数が関係部局の所管する証書類と符合するかを確認し、その設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか審査を行った。

第 4 審査の結果

審査の結果、令和 4 年度一般会計及び特別会計の決算は、その計数に誤りはなく、予算の執行については、歳入の確保と効率的な経費の支出に配慮しながら各施策が展開され、これに伴う事務事業も予算の趣旨に沿って執行されたものと認められた。また、予算の経理等、財務に関する事務の執行及び財産の管理、基金の運用についても、適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の状況

1 決算の状況（総括）

一般・特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	一般	118,751,596	124,789,684	△ 6,038,088	△ 4.8
	A 特別	30,789,590	30,487,682	301,908	1.0
	計	149,541,186	155,277,366	△ 5,736,180	△ 3.7
歳入決算額	一般	113,882,767	118,726,315	△ 4,843,548	△ 4.1
	B 特別	30,323,112	30,326,754	△ 3,642	0.0
	計	144,205,879	149,053,069	△ 4,847,190	△ 3.3
歳出決算額	一般	110,932,344	114,767,430	△ 3,835,086	△ 3.3
	C 特別	30,148,704	29,932,970	215,734	0.7
	計	141,081,048	144,700,400	△ 3,619,352	△ 2.5
形式収支額（B－C）	一般	2,950,423	3,958,885	△ 1,008,462	△ 25.5
	D 特別	174,409	393,784	△ 219,375	△ 55.7
	計	3,124,832	4,352,669	△ 1,227,837	△ 28.2
同上中翌年度へ繰り越すべき財源	一般	848,984	818,926	30,058	3.7
	E 特別	0	0	0	－
	計	848,984	818,926	30,058	3.7
実質収支額（D－E）	一般	2,101,439	3,139,959	△ 1,038,520	△ 33.1
	F 特別	174,409	393,784	△ 219,375	△ 55.7
	計	2,275,848	3,533,743	△ 1,257,895	△ 35.6
単年度収支額 （F－前年度実質収支額）	一般	△ 1,038,520	1,595,841	△ 2,634,361	△ 165.1
	G 特別	△ 219,375	27,601	△ 246,976	△ 894.8
	計	△ 1,257,895	1,623,442	△ 2,881,337	△ 177.5
財政調整基金積立金	一般	1,608,624	1,612,215	△ 3,591	△ 0.2
	H 特別	0	0	0	－
	計	1,608,624	1,612,215	△ 3,591	△ 0.2
地方債繰上償還金	一般	0	0	0	－
	I 特別	0	0	0	－
	計	0	0	0	－
財政調整基金取崩額	一般	663,214	0	663,214	皆増
	J 特別	0	0	0	－
	計	663,214	0	663,214	皆増
実質単年度収支額（G+H+I-J）	一般	△ 93,110	3,208,056	△ 3,301,166	△ 102.9
	K 特別	△ 219,375	27,601	△ 246,976	△ 894.8
	計	△ 312,485	3,235,657	△ 3,548,142	△ 109.7

会計別一覧

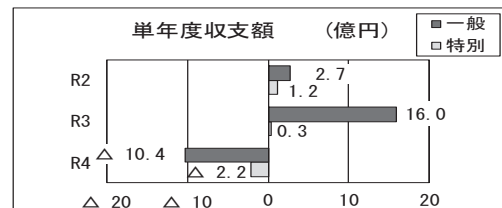
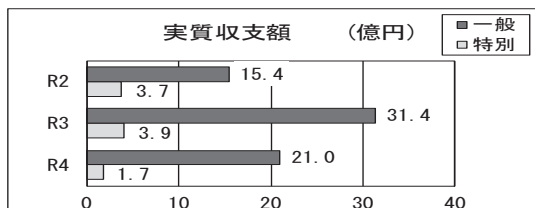
(単位：千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	実質収支額	単年度収支額
一般会計	118,751,596	113,882,767	110,932,344	2,950,423	2,101,439	△ 1,038,520
特別会計	30,789,590	30,323,112	30,148,704	174,409	174,409	△ 219,375
国民健康保険	26,953,747	26,489,062	26,403,779	85,283	85,283	△ 226,235
国民健康保険診療所	112,919	102,999	102,999	0	0	0
後期高齢者医療	3,722,924	3,731,052	3,641,926	89,126	89,126	6,860
合 計	149,541,186	144,205,879	141,081,048	3,124,831	2,275,848	△ 1,257,895

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は1,495億4,118万円で、前年度に比べ57億3,618万円(3.7%)減少している。

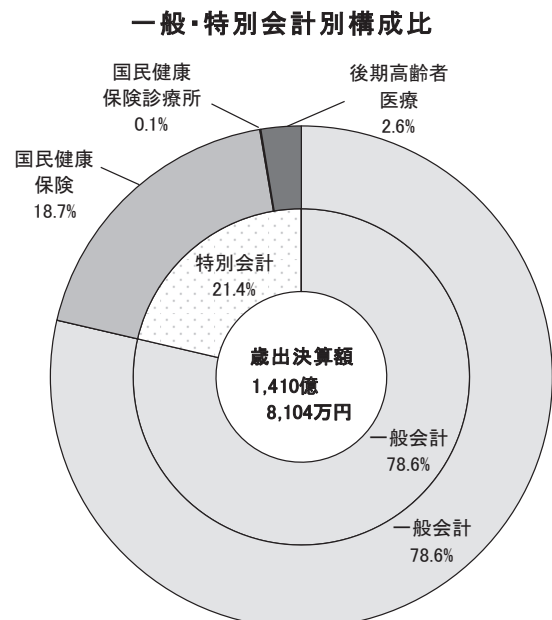
一般会計の形式収支額は29億5,042万円で、翌年度へ繰り越すべき財源8億4,898万円を差し引くと、実質収支額は21億143万円となる。さらに、これから前年度実質収支額31億3,995万円を差し引いた単年度収支額は、10億3,852万円の赤字となっている。実質単年度収支額は、9,311万円の赤字であった。

また、特別会計では形式収支額及び実質収支額ともに1億7,440万円の黒字で、単年度収支額は2億1,937万円の赤字となっている。



一般会計の実質収支比率※¹は3.8%となり、前年度に比べ1.8ポイント減少した。これは、前年度に比べ分母の標準財政規模※²が減少したが、その減少以上に分子の実質収支額の減少率が高かったためである。

会計別の歳出決算額における構成比は右図のとおりで、本市においては、一般会計が全体の78.6%、国民健康保険特別会計が18.7%を占めている。



※¹ 実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標

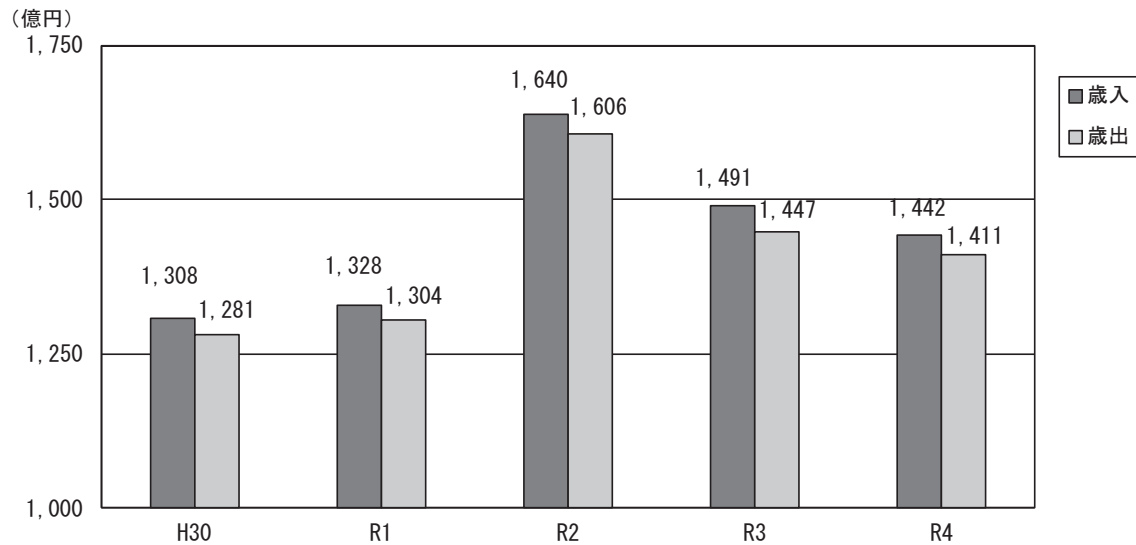
【計算式】実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

※² 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標で、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

令和4年度：550億9,333万円、令和3年度：562億9,997万円

決算の推移

一般会計と特別会計の総計決算額の推移である。



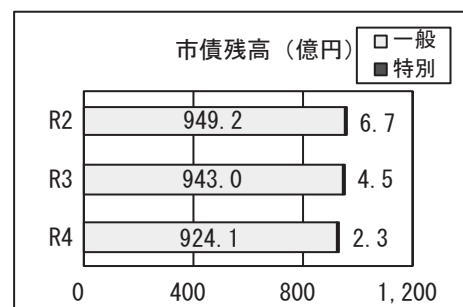
市債の状況

(単位：千円)

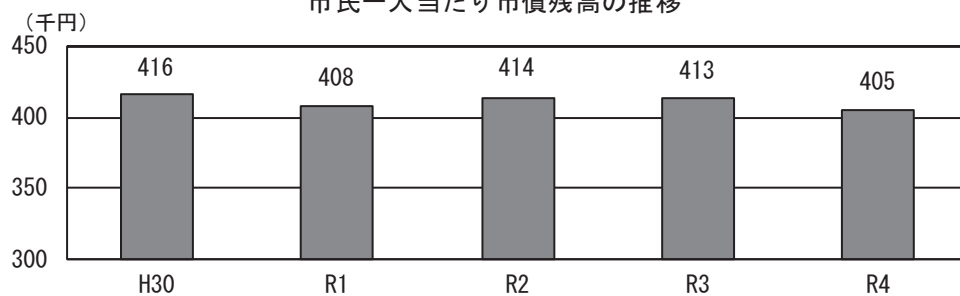
区 分	令和3年度末残高	令和4年度発行額	令和4年度償還額	令和4年度末残高
一般会計	94,302,663	7,467,482	9,364,418	92,405,727
特別会計	453,453	1,100	222,051	232,502
国民健康保険	440,000	0	220,000	220,000
国民健康保険診療所	13,453	1,100	2,051	12,502
合 計	94,756,116	7,468,582	9,586,469	92,638,229

当年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は926億3,822万円で、前年度に比べ21億1,788万円(2.2%)減少している。

なお、年度別の市民一人当たりの市債残高の推移は次のとおりである。



市民一人当たり市債残高の推移



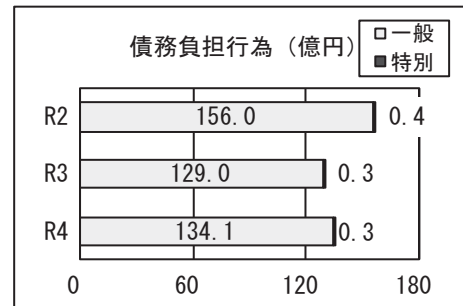
債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	13,409,136	12,897,019	512,117	4.0
特別会計	27,849	34,146	△ 6,297	△ 18.4
合 計	13,436,985	12,931,165	505,820	3.9

当年度末時点の翌年度以降の支出予定額は、一般会計が134億913万円で、前年度末に比べ5億1,211万円（4.0%）増加している。

債務負担行為のうち、当年度新規分の翌年度以降の支出予定額は一般会計の57億4,211万円で、主なものとして、中央大通り土地利用リニューアル支援事業補助金9億9,897万円、可燃ごみ収集委託料8億172万円及び学校給食調理等業務委託料7億9,709万円などが挙げられる。



2 一般会計

(1) 歳入概要

一般会計歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額 A	118,751,595,782	124,789,684,325	△ 6,038,088,543	△ 4.8
調定額 B	119,070,392,733	125,296,055,559	△ 6,225,662,826	△ 5.0
収入済額 C	113,882,766,642	118,726,315,545	△ 4,843,548,903	△ 4.1
不納欠損額 D	91,602,810	26,473,906	65,128,904	246.0
収入未済額 (B-C-D)	5,096,023,281	6,543,266,108	△ 1,447,242,827	△ 22.1
予算現額と収入済額との比較 (C-A)	△ 4,868,829,140	△ 6,063,368,780	—	—
予算現額に対する収入率 (C/A)	95.9	95.1	—	—
調定額に対する収入率 (C/B)	95.6	94.8	—	—

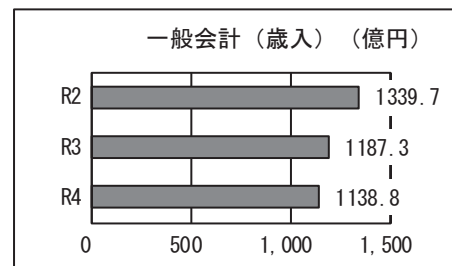
一般会計歳入においては、予算現額、調定額、収入済額ともに前年度を下回っている。収入済額は、前年度に比べ48億4,354万円(4.1%)減少している。この要因は主に、新型コロナウイルス感染症にかかる国庫支出金が大きく減少したためである。

収入済額が前年度を下回った主要因を個別にみると、繰越金9億4,092万円、市税5億6,089万円及び繰入金4億7,825万円が増加したが、国庫支出金36億6,148万円、財産収入12億1,650万円及び市債11億215万円が減少したことが挙げられる。

また、不納欠損額は9,160万円で、前年度に比べ6,512万円(246.0%)増加している。不納欠損額の主なものとしては、市税3,712万円、諸収入3,476万円などがある。

収入未済額については、前年度に比べ14億4,724万円(22.1%)減少している。収入未済額の主なものとしては、市債21億4,054万円、国庫支出金15億4,073万円及び県支出金7億3,798万円などがあるが、主に事業が翌年度に繰り越されたため、翌年度の事業完了をもって収入となる。

なお、不納欠損額及び収入未済額の内訳については、歳入の最終頁に記載している。



一般会計款別歳入状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	31,634,121,643	27.8	31,073,231,366	26.2	560,890,277	1.8
2 地方譲与税	758,542,001	0.7	752,588,001	0.6	5,954,000	0.8
3 利子割交付金	12,964,000	0.0	25,204,000	0.0	△ 12,240,000	△ 48.6
4 配当割交付金	104,570,000	0.1	130,422,000	0.1	△ 25,852,000	△ 19.8
5 株式等譲渡所得割交付金	89,609,000	0.1	133,199,000	0.1	△ 43,590,000	△ 32.7
6 法人事業税交付金	558,018,000	0.5	528,251,000	0.4	29,767,000	5.6
7 地方消費税交付金	5,884,749,000	5.2	5,638,475,000	4.7	246,274,000	4.4
8 ゴルフ場利用税交付金	37,165,590	0.0	36,963,850	0.0	201,740	0.5
9 環境性能割交付金	52,644,000	0.0	43,927,000	0.0	8,717,000	19.8
10 地方特例交付金	269,082,000	0.2	576,104,000	0.5	△ 307,022,000	△ 53.3
11 地方交付税	18,080,488,000	15.9	19,174,719,000	16.2	△ 1,094,231,000	△ 5.7
12 交通安全対策特別交付金	50,670,000	0.0	58,537,000	0.0	△ 7,867,000	△ 13.4
13 分担金及び負担金	404,059,474	0.4	474,349,502	0.4	△ 70,290,028	△ 14.8
14 使用料及び手数料	1,719,057,144	1.5	1,811,710,265	1.5	△ 92,653,121	△ 5.1
15 国庫支出金	24,797,144,240	21.8	28,458,628,752	24.0	△ 3,661,484,512	△ 12.9
16 県支出金	10,884,150,276	9.6	10,789,535,200	9.1	94,615,076	0.9
17 財産収入	372,991,197	0.3	1,589,497,487	1.3	△ 1,216,506,290	△ 76.5
18 寄附金	1,840,552,131	1.6	1,537,276,056	1.3	303,276,075	19.7
19 繰入金	2,066,510,650	1.8	1,588,258,340	1.3	478,252,310	30.1
20 繰越金	3,958,885,533	3.5	3,017,963,723	2.5	940,921,810	31.2
21 諸収入	2,837,945,451	2.5	2,717,837,003	2.3	120,108,448	4.4
22 市債	7,467,482,000	6.6	8,569,638,000	7.2	△ 1,102,156,000	△ 12.9
23 自動車取得税交付金	1,365,312	0.0	—	—	1,365,312	皆増
合 計	113,882,766,642	100.0	118,726,315,545	100.0	△ 4,843,548,903	△ 4.1

※「区分」名がゴシック体のものは自主財源

款別の歳入額のうち、前年度と比較して増加額が大きなものは、繰越金 9 億 4,092 万円 (31.2%)、市税 5 億 6,089 万円 (1.8%) 及び繰入金 4 億 7,825 万円 (30.1%) などである。減少額が大きなものは、国庫支出金 36 億 6,148 万円 (12.9%)、財産収入 12 億 1,650 万円 (76.5%) 及び市債 11 億 215 万円 (12.9%) などである。

収入済額で款別構成比が高いものは、市税 316 億 3,412 万円 (27.8%)、国庫支出金 247 億 9,714 万円 (21.8%)、地方交付税 180 億 8,048 万円 (15.9%)、県支出金 108 億 8,415 万円 (9.6%) 及び市債 74 億 6,748 万円 (6.6%) が挙げられ、これらで歳入総額の 81.7%を占めている。

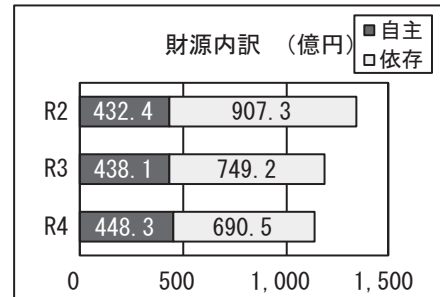
自主財源・依存財源

(単位：円、%)

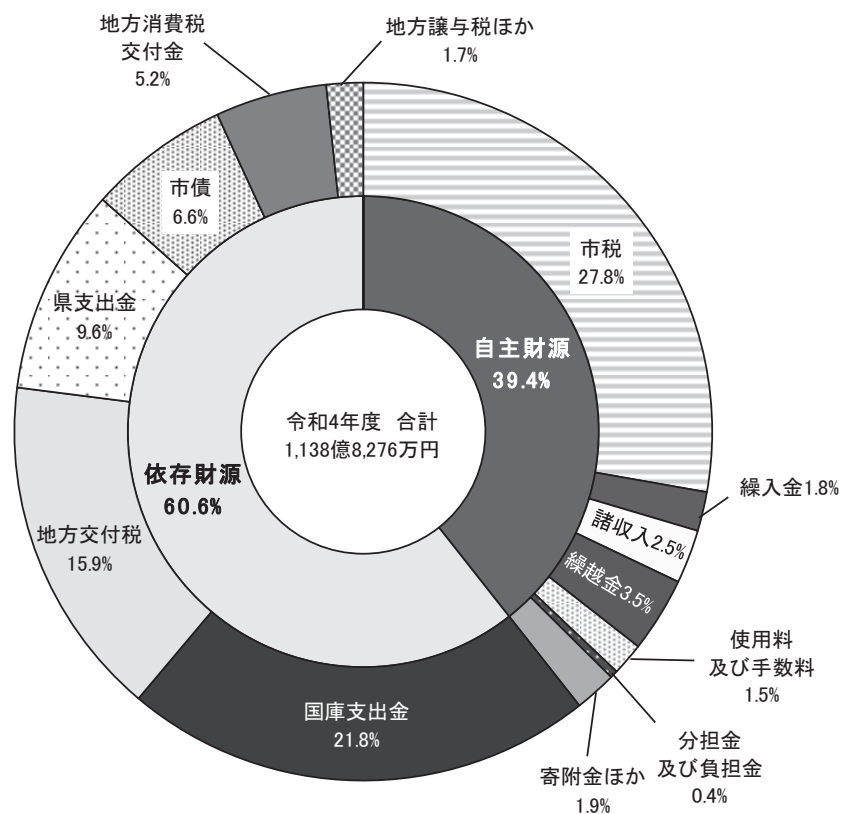
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	44,834,123,223	39.4	43,810,123,742	36.9	1,023,999,481	2.3
依存財源	69,048,643,419	60.6	74,916,191,803	63.1	△ 5,867,548,384	△ 7.8
合 計	113,882,766,642	100.0	118,726,315,545	100.0	△ 4,843,548,903	△ 4.1

収入済額を、自主財源と依存財源に区分したものが上表である。

当年度の自主財源比率は 39.4%で、前年度に対し 2.3 ポイント増加している。この主な要因は、児童福祉費国庫補助金や商工費国庫補助金をはじめ国庫支出金等の依存財源が、約 58 億円減少したためである。



一般会計歳入財源別構成比



- ・ 自主財源：市が自主的に調達できる財源
市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
- ・ 依存財源：国等の意思決定に基づく財源
地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等

第1款 市税

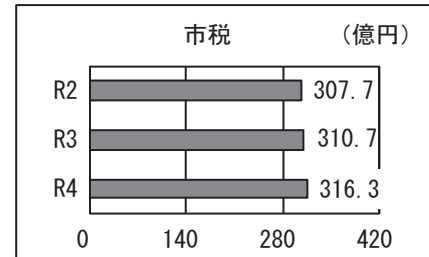
(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	31,568,332,000	32,002,485,745	31,634,121,643	37,121,351	331,242,751
令和3年度	30,297,743,000	31,414,806,537	31,073,231,366	13,295,380	328,279,791
比較増減	1,270,589,000	587,679,208	560,890,277	23,825,971	2,962,960

収入済額は、前年度に比べ5億6,089万円（1.8％）増加している。この要因は主に、固定資産税4億7,053万円が増加したためである。

不納欠損額は3,712万円で、前年度に比べ2,382万円（179.2％）増加している。この要因は主に、固定資産税1,787万円が増加したためである。

また、収入未済額は、前年度に比べ296万円（0.9％）増加している。この要因は主に、個人市民税の未納額が増加したためである。



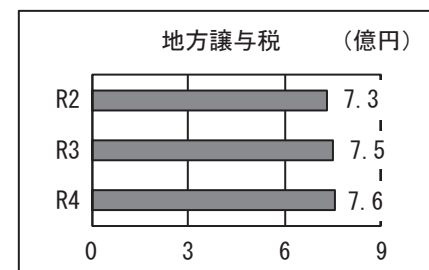
第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	755,386,000	758,542,001	758,542,001	0	0
令和3年度	747,000,000	752,588,001	752,588,001	0	0
比較増減	8,386,000	5,954,000	5,954,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ595万円（0.8％）増加している。

地方譲与税の主なものは、自動車重量譲与税5億1,096万円及び地方揮発油譲与税1億7,071万円である。

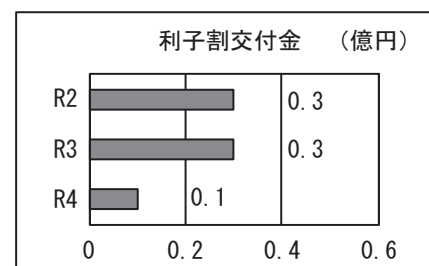


第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	13,000,000	12,964,000	12,964,000	0	0
令和3年度	30,000,000	25,204,000	25,204,000	0	0
比較増減	△ 17,000,000	△ 12,240,000	△ 12,240,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,224万円（48.6％）減少している。

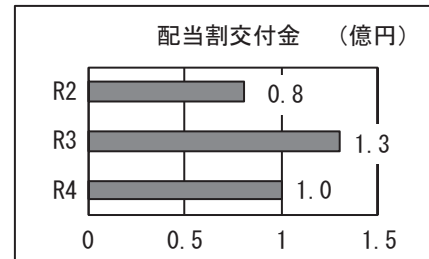


第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	116,000,000	104,570,000	104,570,000	0	0
令和3年度	85,000,000	130,422,000	130,422,000	0	0
比較増減	31,000,000	△ 25,852,000	△ 25,852,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ 2,585 万円 (19.8%) 減少している。

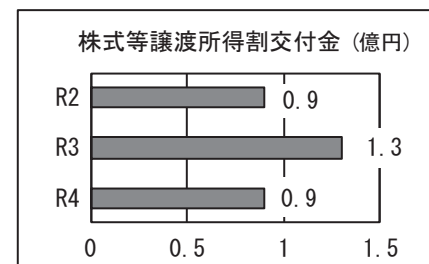


第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	139,000,000	89,609,000	89,609,000	0	0
令和3年度	96,000,000	133,199,000	133,199,000	0	0
比較増減	43,000,000	△ 43,590,000	△ 43,590,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ 4,359 万円 (32.7%) 減少している。



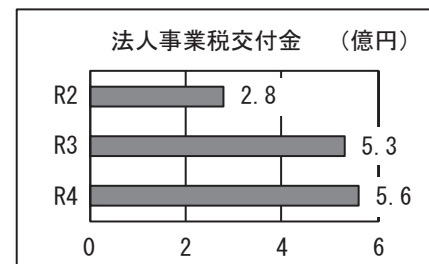
第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	531,000,000	558,018,000	558,018,000	0	0
令和3年度	489,000,000	528,251,000	528,251,000	0	0
比較増減	42,000,000	29,767,000	29,767,000	0	0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町の従業者数に応じて令和2年度から交付しているものだが、令和4年度までは経過措置があるため、令和4年度は1/3を法人税割額に応じて、2/3を従業者数に応じての交付となっている。

収入済額は、前年度に比べ 2,976 万円 (5.6%) 増加している。

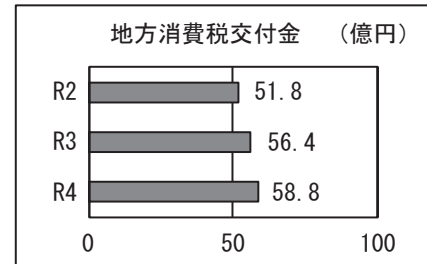


第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	5,788,000,000	5,884,749,000	5,884,749,000	0	0
令和3年度	5,535,000,000	5,638,475,000	5,638,475,000	0	0
比較増減	253,000,000	246,274,000	246,274,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ2億4,627万円(4.4%)増加している。

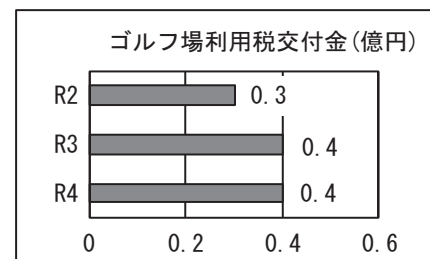


第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	36,000,000	37,165,590	37,165,590	0	0
令和3年度	35,000,000	36,963,850	36,963,850	0	0
比較増減	1,000,000	201,740	201,740	0	0

収入済額は、前年度に比べ20万円(0.5%)増加している。

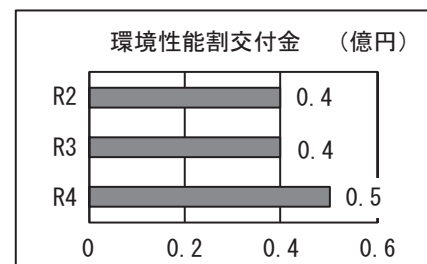


第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	57,000,000	52,644,000	52,644,000	0	0
令和3年度	46,000,000	43,927,000	43,927,000	0	0
比較増減	11,000,000	8,717,000	8,717,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ871万円(19.8%)増加している。



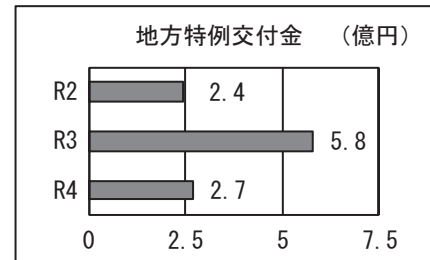
第 10 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	267,955,000	269,082,000	269,082,000	0	0
令和3年度	575,663,000	576,104,000	576,104,000	0	0
比較増減	△ 307,708,000	△ 307,022,000	△ 307,022,000	0	0

地方特例交付金は、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除及び環境性能割の臨時的軽減による減収見込額を補填するために交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 702 万円 (53.3%) 減少している。この要因は主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3 億 3,069 万円が減少したためである。



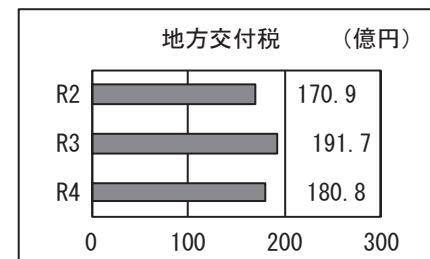
第 11 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	17,827,838,000	18,080,488,000	18,080,488,000	0	0
令和3年度	18,923,943,000	19,174,719,000	19,174,719,000	0	0
比較増減	△ 1,096,105,000	△ 1,094,231,000	△ 1,094,231,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ 10 億 9,423 万円 (5.7%) 減少している。この要因は主に、普通交付税において令和 3 年度に追加交付された臨時財政対策債償還基金費が皆減したためである。

地方交付税の内訳は、普通交付税 162 億 2,783 万円及び特別交付税 18 億 5,265 万円である。

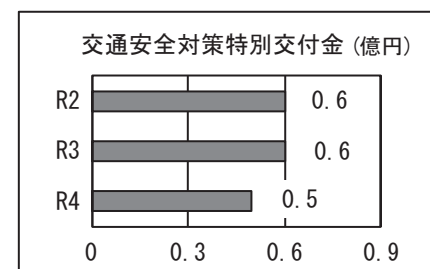


第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	70,000,000	50,670,000	50,670,000	0	0
令和3年度	70,000,000	58,537,000	58,537,000	0	0
比較増減	0	△ 7,867,000	△ 7,867,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ 786 万円 (13.4%) 減少している。



第 1 3 款 分担金及び負担金

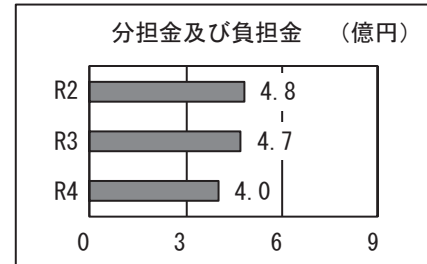
(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	486,910,275	460,747,470	404,059,474	1,000,600	55,687,396
令和3年度	554,706,875	522,303,962	474,349,502	642,100	47,312,360
比較増減	△ 67,796,600	△ 61,556,492	△ 70,290,028	358,500	8,375,036

収入済額は、前年度に比べ 7,029 万円 (14.8%) 減少している。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 100 万円である。

収入未済額は、前年度に比べ 837 万円 (17.7%) 増加している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 1,888 万円である。



第 1 4 款 使用料及び手数料

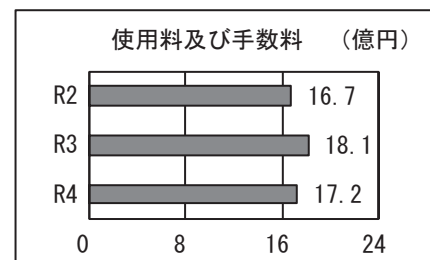
(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,826,939,000	1,771,965,025	1,719,057,144	4,610,935	48,296,946
令和3年度	1,896,335,000	1,871,558,218	1,811,710,265	5,294,383	54,553,570
比較増減	△ 69,396,000	△ 99,593,193	△ 92,653,121	△ 683,448	△ 6,256,624

収入済額は、前年度に比べ 9,265 万円 (5.1%) 減少している。この要因は主に、駅南口暫定駐車場などの駐車場使用料 7,501 万円及び公営住宅使用料 1,396 万円が減少したためである。

不納欠損額 461 万円の主なものは、住宅使用料 387 万円である。

収入未済額は、前年度に比べ 625 万円 (11.5%) 減少している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 4,321 万円である。

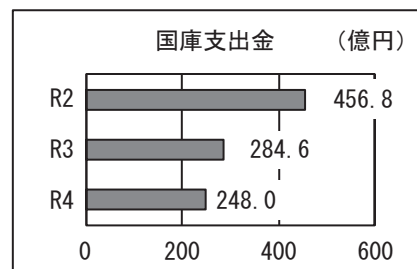


第 15 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	26,390,804,352	26,337,879,673	24,797,144,240	0	1,540,735,433
令和3年度	31,753,675,186	30,950,582,825	28,458,628,752	0	2,491,954,073
比較増減	△ 5,362,870,834	△ 4,612,703,152	△ 3,661,484,512	0	△ 951,218,640

収入済額は、前年度に比べ 36 億 6,148 万円(12.9%)減少している。この要因は主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金 12 億 3,219 万円が皆増したが、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 36 億 674 万円及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費補助金 13 億 4,646 万円が減少したためである。



収入未済額は、前年度に比べ 9 億 5,121 万円(38.2%)減少している。収入未済額の主なものは、道路橋りょう費国庫補助金 7 億 2,430 万円、都市計画費国庫補助金 1 億 1,473 万円及び児童福祉費国庫補助金 1 億 1,441 万円で、事業が翌年度に繰り越されたことによるものである。

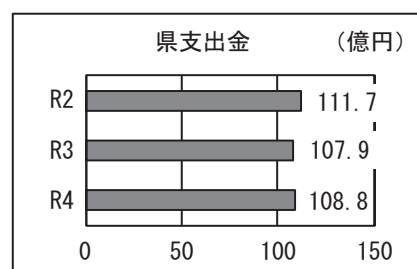
第 16 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	11,945,844,944	11,622,133,960	10,884,150,276	0	737,983,684
令和3年度	12,286,358,600	12,006,222,144	10,789,535,200	0	1,216,686,944
比較増減	△ 340,513,656	△ 384,088,184	94,615,076	0	△ 478,703,260

収入済額は、前年度に比べ 9,461 万円(0.9%)増加している。この要因は主に、認定こども園施設型給付費負担金 1 億 5,232 万円が増加したためである。

収入未済額は、前年度に比べ 4 億 7,870 万円(39.3%)減少している。収入未済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費県補助金 1 億 7,051 万円、水産業費県補助金 1 億 6,947 万円及び農業費県補助金 1 億 4,781 万円、事業が翌年度に繰り越されたことによるものである。



第 17 款 財産収入

(単位：円)

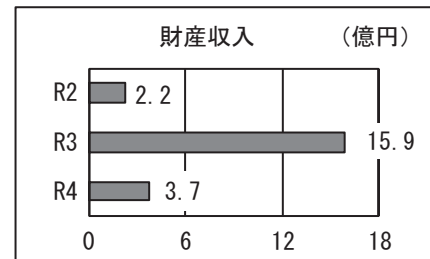
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	293,517,000	390,205,641	372,991,197	14,103,198	3,111,246
令和3年度	1,585,655,000	1,603,790,685	1,589,497,487	190,000	14,103,198
比較増減	△ 1,292,138,000	△ 1,213,585,044	△ 1,216,506,290	13,913,198	△ 10,991,952

収入済額は、前年度に比べ 12 億 1,650 万円 (76.5%) 減少している。この要因は主に、前年度一時的な収入があった土地建物売払代金 12 億 6,315 万円が減少したためである。

主な財産収入は、土地建物売払収入 1 億 6,270 万円、土地建物貸付収入 1 億 3,912 万円及び利子及び配当金 3,709 万円である。

不納欠損額 1,410 万円は、土地建物貸付収入である。

収入未済額は、前年度に比べ 1,099 万円 (77.9%) 減少している。収入未済額の主なものは、立木売払収入 307 万円である。



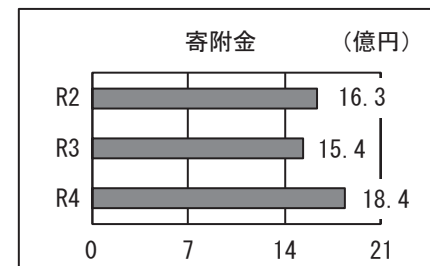
第 18 款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,830,329,000	1,840,552,131	1,840,552,131	0	0
令和3年度	1,560,520,000	1,537,276,056	1,537,276,056	0	0
比較増減	269,809,000	303,276,075	303,276,075	0	0

収入済額は、前年度に比べ 3 億 327 万円 (19.7%) 増加している。この要因は主に、高齢者福祉総務費寄附金 2 億 1,355 万円及びふるさと応援寄附金 9,716 万円が増加したためである。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金 15 億 9,299 万円である。

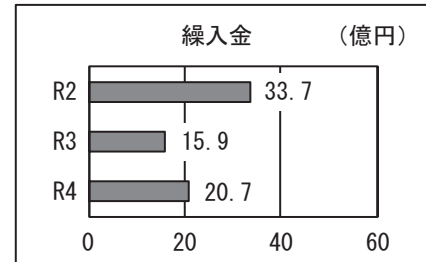


第 19 款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	2,083,262,000	2,066,510,650	2,066,510,650	0	0
令和3年度	1,629,921,000	1,588,258,340	1,588,258,340	0	0
比較増減	453,341,000	478,252,310	478,252,310	0	0

収入済額は、前年度に比べ 4 億 7,825 万円 (30.1%) 増加している。この要因は主に、合併振興基金繰入金 6 億 7,223 万円が減少したが、財政調整基金繰入金 6 億 6,321 万円及び減債基金繰入金 5 億 616 万円が増加したためである。

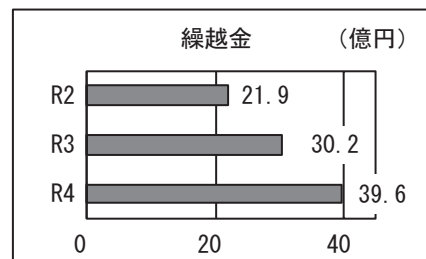


第 20 款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	3,958,885,211	3,958,885,533	3,958,885,533	0	0
令和3年度	3,017,963,664	3,017,963,723	3,017,963,723	0	0
比較増減	940,921,547	940,921,810	940,921,810	0	0

収入済額は、令和 3 年度の形式収支額で、前年度に比べ 9 億 4,092 万円 (31.2%) 増加している。



第 21 款 諸収入

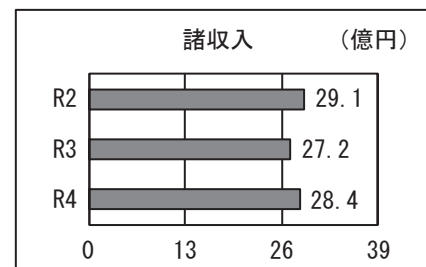
(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	2,834,270,000	3,111,137,002	2,837,945,451	34,766,726	238,424,825
令和3年度	2,690,139,000	2,985,042,218	2,717,837,003	7,052,043	260,153,172
比較増減	144,131,000	126,094,784	120,108,448	27,714,683	△ 21,728,347

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,010 万円 (4.4%) 増加している。

不納欠損額が 3,476 万円計上されているが、主なものは、商工費貸付金元利収入 3,213 万円である。

収入未済額は、前年度に比べ 2,172 万円 (8.4%) 減少している。収入未済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 6,821 万円である。



第 2 2 款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	9,931,323,000	9,608,023,000	7,467,482,000	0	2,140,541,000
令和3年度	10,884,061,000	10,699,861,000	8,569,638,000	0	2,130,223,000
比較増減	△ 952,738,000	△ 1,091,838,000	△ 1,102,156,000	0	10,318,000

収入済額は、前年度に比べ 11 億 215 万円（12.9％）減少している。事業債別では、臨時財政対策債 11 億 8,000 万円の減少が挙げられる。

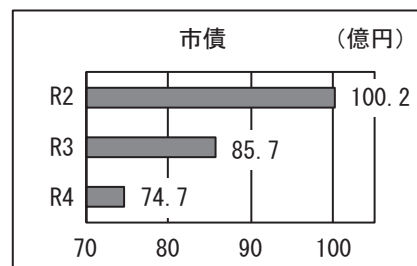
収入未済額は、前年度に比べ 1,031 万円（0.5％）増加している。収入未済額の主なものは、S A G A サンライズパーク関連文化会館整備事業等の総務管理債 7 億 3,720 万円で、事業が翌年度に繰り越されたことによるものである。

なお、年度別歳入決算額に占める市債収入額の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債収入額 (A)	△ 19.6 9,625,400,000	△ 11.1 8,555,600,000	17.1 10,019,008,000	△ 14.5 8,569,638,000	△ 12.9 7,467,482,000
歳入決算額 (B)	△ 1.7 100,361,833,792	2.1 102,511,074,985	30.7 133,968,676,546	△ 11.4 118,726,315,545	△ 4.1 113,882,766,642
(A) / (B)	9.6	8.3	7.5	7.2	6.6

※ 「市債収入額 (A)」及び「歳入決算額 (B)」欄の上段は、対前年度増減率である。



第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	0	1,365,312	1,365,312	0	0
令和3年度	—	—	—	—	—
比較増減	—	皆増	皆増	—	—

自動車取得税交付金は、令和元年 10 月に廃止されたが、自動車取得税の追加徴収に伴い、交付されたものである。

収入未済額の内訳

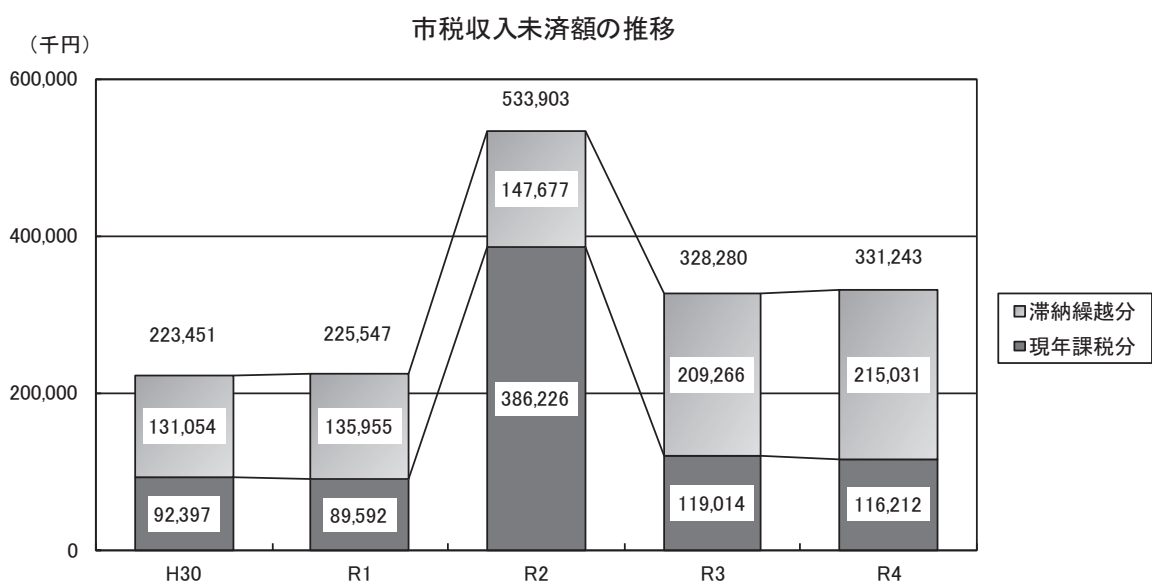
(単位：円、%)

区 分	収入未済額		比較増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 市税	331,242,751	328,279,791	2,962,960	0.9
個人市民税	121,540,393	102,861,986	18,678,407	18.2
法人市民税	17,864,364	19,036,659	△ 1,172,295	△ 6.2
固定資産税	163,440,436	177,108,008	△ 13,667,572	△ 7.7
軽自動車税	10,678,244	10,119,774	558,470	5.5
都市計画税	17,719,314	19,153,364	△ 1,434,050	△ 7.5
13 分担金及び負担金	55,687,396	47,312,360	8,375,036	17.7
14 使用料及び手数料	48,296,946	54,553,570	△ 6,256,624	△ 11.5
15 国庫支出金	1,540,735,433	2,491,954,073	△ 951,218,640	△ 38.2
16 県支出金	737,983,684	1,216,686,944	△ 478,703,260	△ 39.3
17 財産収入	3,111,246	14,103,198	△ 10,991,952	△ 77.9
21 諸収入	238,424,825	260,153,172	△ 21,728,347	△ 8.4
22 市債	2,140,541,000	2,130,223,000	10,318,000	0.5
合 計	5,096,023,281	6,543,266,108	△ 1,447,242,827	△ 22.1

※ゴシック体のものは自主財源

収入未済額は、前年度に比べ 14 億 4,724 万円 (22.1%) 減少している。この要因は主に、国庫支出金 9 億 5,121 万円及び県支出金 4 億 7,870 万円が減少したためである。

個人市民税の収入未済額は、1,867 万円増加している。現年課税分の収入未済額は 1 億 1,621 万円で、前年度に比べ 280 万円 (2.4%) 減少した。一方、滞納繰越分の収入未済額は 2 億 1,503 万円で、前年度に比べ 576 万円 (2.8%) 増加している。



不納欠損額の内訳

(単位：円、%)

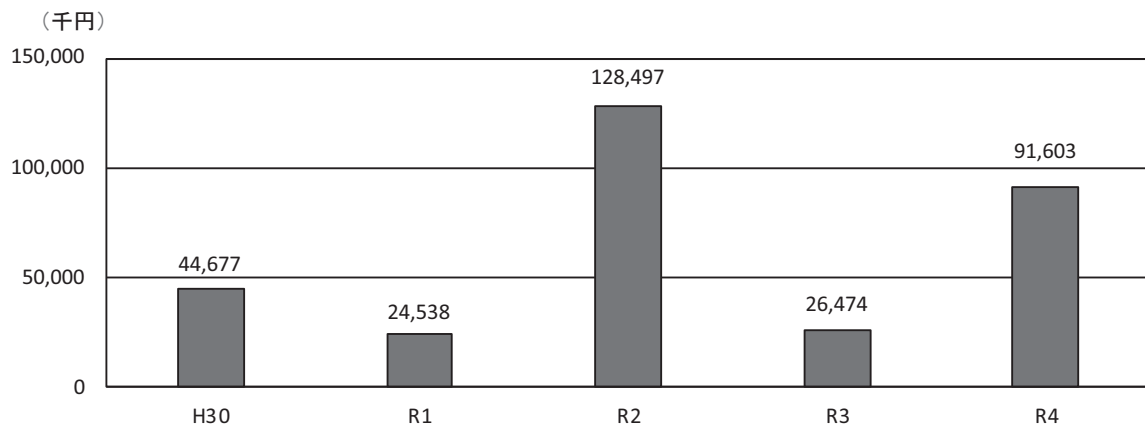
区 分	不納欠損額		比較増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 市税	37,121,351	13,295,380	23,825,971	179.2
個人市民税	11,389,720	7,045,346	4,344,374	61.7
固定資産税	22,631,147	4,752,126	17,879,021	376.2
軽自動車税	677,350	986,757	△ 309,407	△ 31.4
都市計画税	2,423,134	511,151	1,911,983	374.1
13 分担金及び負担金	1,000,600	642,100	358,500	55.8
14 使用料及び手数料	4,610,935	5,294,383	△ 683,448	△ 12.9
17 財産収入	14,103,198	190,000	13,913,198	7,322.7
21 諸収入	34,766,726	7,052,043	27,714,683	393.0
合 計	91,602,810	26,473,906	65,128,904	246.0

当年度の不納欠損額は9,160万円で、前年度に比べ6,512万円(246.0%)増加している。不納欠損額が増加した主な要因は、債権放棄した商工費貸付金元利収入3,213万円の増加である。

不納欠損額の事由別内訳は、時効によるもの940万円、執行停止後3年経過したことによるもの606万円、即時消滅したもの4,399万円及び令和2年4月1日から施行した佐賀市債権管理条例により債権放棄をしたもの3,213万円となっている。

なお、年度別の不納欠損額は次のとおりである。

不納欠損額の推移



市税の収納率の推移

(単位：％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年課税分	99.70	99.70	98.76	99.61	99.62
滞納繰越分	31.40	34.00	30.63	58.31	24.97
合計	99.17	99.23	98.26	98.91	98.85

当年度の市税の収納率は、現年課税分 99.62％、滞納繰越分 24.97％、全体の収納率は 98.85％（前年度 98.91％）で、前年度に続き高い収納率を維持している。

(2) 歳出概要

一般会計歳出決算額

(単位：円、%)

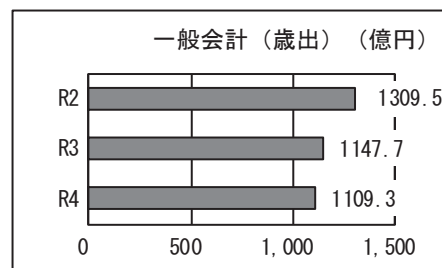
区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額	A	118,751,595,782	124,789,684,325	△ 6,038,088,543	△ 4.8
支出済額	B	110,932,344,034	114,767,430,012	△ 3,835,085,978	△ 3.3
翌年度繰越額	C	5,302,786,073	6,680,896,782	△ 1,378,110,709	△ 20.6
不用額	D(A-B-C)	2,516,465,675	3,341,357,531	△ 824,891,856	△ 24.7
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	7,819,251,748	10,022,254,313	—	—
予算現額に対する執行率	(B/A)	93.4	92.0	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	4.5	5.4	—	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	2.1	2.7	—	—

一般会計歳出においては、予算現額、支出済額ともに前年度を下回っている。支出済額は、前年度に比べ38億3,508万円(3.3%)減少している。この要因は、子育て世帯臨時特別給付金支給事業35億9,345万円の減少によるものが大きい。

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて1.4ポイント上昇した。不用額は、前年度に比べて8億2,489万円(24.7%)減少している。予算現額に対する不用額の割合も、前年度に比べて0.6ポイント下がり2.1%となった。

不用額は25億1,646万円で、主なものとして民生費7億192万円、総務費4億6,221万円及び衛生費3億5,348万円などが挙げられる。

なお、翌年度繰越額は、前年度に比べて13億7,811万円(20.6%)減少している。



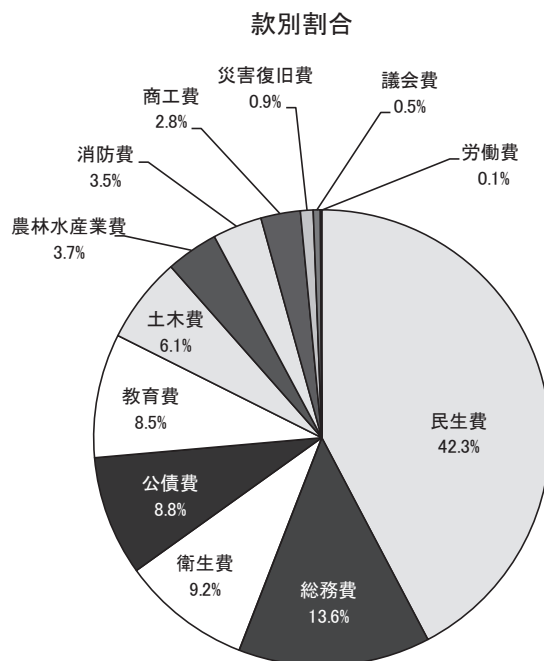
一般会計款別歳出状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	566,974,997	0.5	546,583,646	0.5	20,391,351	3.7
2 総務費	15,044,951,942	13.6	16,621,736,022	14.5	△ 1,576,784,080	△ 9.5
3 民生費	46,953,408,739	42.3	48,227,132,428	42.0	△ 1,273,723,689	△ 2.6
4 衛生費	10,210,172,008	9.2	10,519,344,592	9.2	△ 309,172,584	△ 2.9
5 労働費	62,068,932	0.1	61,462,746	0.1	606,186	1.0
6 農林水産業費	4,146,285,103	3.7	4,229,860,179	3.7	△ 83,575,076	△ 2.0
7 商工費	3,133,845,513	2.8	3,527,862,028	3.1	△ 394,016,515	△ 11.2
8 土木費	6,791,328,289	6.1	6,521,608,900	5.7	269,719,389	4.1
9 消防費	3,880,261,244	3.5	4,058,245,894	3.5	△ 177,984,650	△ 4.4
10 教育費	9,417,603,399	8.5	9,682,272,834	8.4	△ 264,669,435	△ 2.7
11 災害復旧費	1,015,312,155	0.9	1,190,985,921	1.0	△ 175,673,766	△ 14.8
12 公債費	9,710,131,713	8.8	9,580,334,822	8.3	129,796,891	1.4
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	110,932,344,034	100.0	114,767,430,012	100.0	△ 3,835,085,978	△ 3.3

支出済額で款別構成比が高いものは、民生費 469 億 5,340 万円 (42.3%)、総務費 150 億 4,495 万円 (13.6%)、衛生費 102 億 1,017 万円 (9.2%)、公債費 97 億 1,013 万円 (8.8%) 及び教育費 94 億 1,760 万円 (8.5%) が挙げられ、これらで歳出総額の 82.4% を占めている。

支出済額を前年度と比較すると、土木費、公債費、議会費、労働費が増加し、その他は減少している。なお、総務費が 15 億 7,678 万円減少した主な要因は、基金積立金 13 億 1,726 万円が減少したためである。



性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

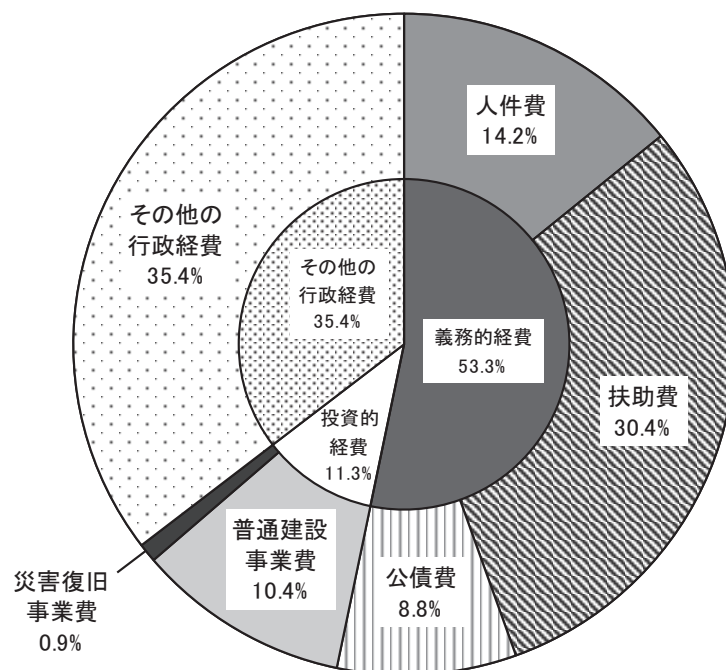
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	59,087,348	53.3	60,465,600	52.7	△ 1,378,252	△ 2.3
人件費	15,704,749	14.2	15,340,441	13.4	364,308	2.4
扶助費	33,671,453	30.4	35,543,371	31.0	△ 1,871,918	△ 5.3
公債費	9,711,146	8.8	9,581,788	8.3	129,358	1.4
投資的経費	12,577,087	11.3	13,577,263	11.8	△ 1,000,176	△ 7.4
普通建設事業費	11,555,573	10.4	12,383,836	10.8	△ 828,263	△ 6.7
災害復旧事業費	1,021,514	0.9	1,193,427	1.0	△ 171,913	△ 14.4
その他の行政経費	39,267,889	35.4	40,724,529	35.5	△ 1,456,640	△ 3.6
合 計	110,932,324	100.0	114,767,392	100.0	△ 3,835,068	△ 3.3

※『地方財政状況調査表』による。なお、数値は令和5年7月14日現在のものである。

性質別に歳出決算額を見てみると、前年度に比べ全ての経費が減少している。なかでも減少率が高いものは、投資的経費である。

投資的経費が減少した主な要因として、水産業強化対策整備補助事業 6 億 1,059 万円及び本庁舎立体駐車場整備事業 5 億 4,285 万円の減少が挙げられる。

性質別歳出決算構成比



翌年度繰越額

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
2 総務費	936,413,425	707,897,905	228,515,520	32.3
3 民生費	393,544,907	666,028,239	△ 272,483,332	△ 40.9
4 衛生費	111,827,740	548,768,000	△ 436,940,260	△ 79.6
6 農林水産業費	620,679,700	865,004,779	△ 244,325,079	△ 28.2
7 商工費	271,224,000	274,144,200	△ 2,920,200	△ 1.1
8 土木費	2,010,701,992	1,844,893,571	165,808,421	9.0
9 消防費	95,517,000	64,613,970	30,903,030	47.8
10 教育費	569,480,228	1,110,931,938	△ 541,451,710	△ 48.7
11 災害復旧費	293,397,081	598,614,180	△ 305,217,099	△ 51.0
合 計	5,302,786,073	6,680,896,782	△ 1,378,110,709	△ 20.6

翌年度繰越額は、前年度に比べて13億7,811万円減少している。款別で増加率が大きなものからみると、消防費は消防格納庫整備事業等の繰越により前年度に比べ3,090万円(47.8%)の増加、総務費はSAGAサンライズパーク関連文化会館整備事業等の繰越により前年度に比べ2億2,851万円(32.3%)の増加となっている。

< 翌年度繰越額財源内訳 >

(単位：円、%)

区 分	翌年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	5,302,786,073	0	2,265,066,417	2,140,541,000	48,194,565	848,984,091
	100.00	0.00	42.71	40.37	0.91	16.01
令和3年度	6,680,896,782	0	3,709,260,296	2,130,223,000	22,487,275	818,926,211
	100.00	0.00	55.52	31.89	0.34	12.26

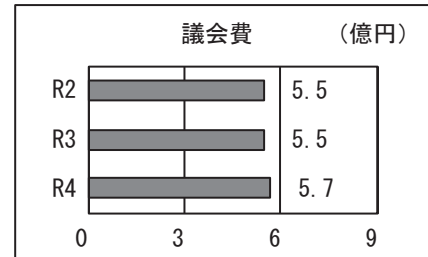
第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	585,540,000	566,974,997	0	18,565,003
令和3年度	575,984,000	546,583,646	0	29,400,354
比較増減	9,556,000	20,391,351	0	△ 10,835,351

支出済額は、前年度に比べ2,039万円(3.7%)増加している。この要因は主に、議員人件費1,048万円の増加である。

支出済額の主なものは、報酬2億4,294万円、給料・職員手当等1億6,785万円及び共済費9,582万円である。



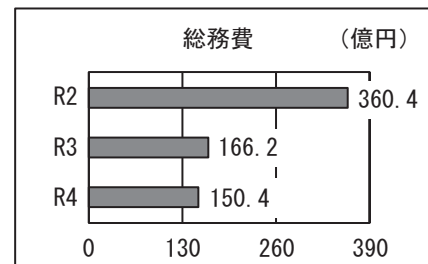
第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	16,443,578,090	15,044,951,942	936,413,425	462,212,723
令和3年度	17,603,068,680	16,621,736,022	707,897,905	273,434,753
比較増減	△ 1,159,490,590	△ 1,576,784,080	228,515,520	188,777,970

支出済額は、前年度に比べ15億7,678万円(9.5%)減少している。この要因は主に、基金積立金13億1,726万円が減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等47億9,918万円、委託料26億7,143万円及び積立金23億4,466万円である。



なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
総務管理費	庁舎維持管理費	1,064,800	本庁舎設備改修事業
		57,962,000	大和支所庁舎設備改修事業
	文化施設費	13,437,780	文化会館施設改修事業
		411,583,135	SAGAサンライズパーク関連文化会館整備事業
		2,083,900	山口亮一旧宅保存計画策定事業
	地域振興費	34,023,400	富士地域振興センター改修事業
	佐賀駅周辺整備事業費	17,008,000	佐賀駅周辺整備事業
合 計		537,163,015	

<通次繰越>

(単位：円)

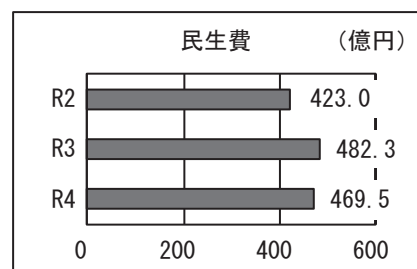
項	目	翌年度繰越額	事業名
総務管理費	諸富支所庁舎等移転整備事業継続費本年度支出額	220,699,645	諸富支所庁舎等移転整備事業
	川副支所庁舎整備事業継続費本年度支出額	178,550,765	川副支所庁舎整備事業
合 計		399,250,410	

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	48,048,874,239	46,953,408,739	393,544,907	701,920,593
令和3年度	50,174,729,000	48,227,132,428	666,028,239	1,281,568,333
比較増減	△ 2,125,854,761	△ 1,273,723,689	△ 272,483,332	△ 579,647,740

支出済額は、前年度に比べ12億7,372万円(2.6%)減少している。この要因は主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業12億2,775万円、認定こども園施設型給付費6億4,602万円及び子育て世帯物価高騰対策給付金支給事業4億8,933万円が増加したが、子育て世帯臨時特別給付金支給事業35億9,345万円が減少したためである。



支出済額の主なものは、扶助費203億9,970万円、負担金、補助及び交付金188億9,556万円、繰出金29億5,682万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
社会福祉費	保健福祉会館費	891,000	保健福祉会館空調設備更新事業
高齢者福祉費	高齢者在宅福祉費	14,833,000	地域介護・福祉空間整備事業
		41,151,000	地域介護施設整備費補助事業
児童福祉費	児童措置費	200,815,000	私立保育園等整備助成事業
		10,800,000	保育所等送迎用バス安全装置導入支援事業
生活保護費	生活保護総務費	3,905,187	医療扶助オンライン資格確認導入事業
合 計		272,395,187	

<通次繰越>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
児童福祉費	公立認定こども園整備事業継続費本年度支出額	121,149,720	公立認定こども園整備事業
合 計		121,149,720	

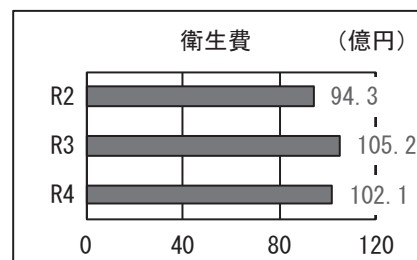
第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	10,675,486,614	10,210,172,008	111,827,740	353,486,866
令和3年度	11,742,614,350	10,519,344,592	548,768,000	674,501,758
比較増減	△ 1,067,127,736	△ 309,172,584	△ 436,940,260	△ 321,014,892

支出済額は、前年度に比べ3億917万円(2.9%)減少している。この要因は主に、出産・子育て応援事業1億7,311万円が皆増したが、新型コロナウイルスワクチン接種経費4億5,516万円が減少したためである。

支出済額の主なものは、委託料40億6,221万円、繰



出金 32 億 2,770 万円及び給料・職員手当等 11 億 8,646 万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
保健衛生費	予防費	109,550,740	新型コロナウイルスワクチン接種事業
清掃費	ごみ処理費	2,277,000	清掃工場施設大規模改修事業
合 計		111,827,740	

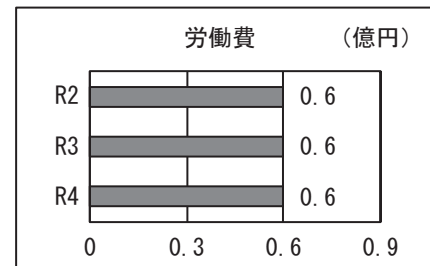
第 5 款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	62,293,000	62,068,932	0	224,068
令和3年度	62,155,000	61,462,746	0	692,254
比較増減	138,000	606,186	0	△ 468,186

支出済額は、前年度に比べ 60 万円（1.0％）増加している。この要因は主に、中小企業人材確保支援事業 45 万円が増加したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 5,650 万円である。



第 6 款 農林水産業費

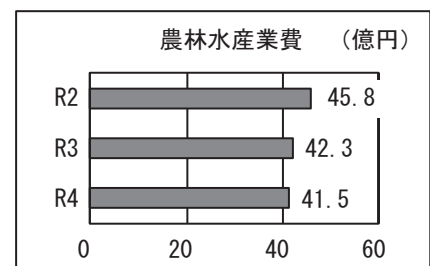
(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	4,984,596,721	4,146,285,103	620,679,700	217,631,918
令和3年度	5,200,347,563	4,229,860,179	865,004,779	105,482,605
比較増減	△ 215,750,842	△ 83,575,076	△ 244,325,079	112,149,313

支出済額は、前年度に比べ 8,357 万円（2.0％）減少している。この要因は主に、農業用施設等整備支援事業（産地生産基盤パワーアップ事業）3 億 3,221 万円、農地耕作条件改善事業 4,631 万円が増加、山村強靱化林道整備事業 7,568 万円及び有明海沿岸漁場作濬事業 6,836 万円が皆増したが、水産業強化対策整備事業 6 億 1,059 万円が皆減したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 19 億 9,701 万円、給料・職員手当等 8 億 704 万円及び工事請負費 5 億 5,746 万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。



<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農業費	農業総務費	7,088,000	肥料価格高騰対策支援事業
	特産物振興事業費	19,790,000	施設園芸燃油価格高騰対策支援事業
		2,316,000	中山間地域園芸産地活性化モデル支援事業
	土地改良事業費	61,429,000	農地耕作条件改善事業
	土地改良事業費	82,900,000	農業水路等長寿命化・防災減災事業
	農村振興総合整備事業費	54,460,900	農村振興総合整備事業
林業費	造林事業費	8,690,000	市有林造林事業
水産業費	水産業振興費	75,000,000	水産業燃油価格高騰対策支援事業
		53,000,000	ノリ養殖漁場改善緊急対策事業
		39,805,800	有明海沿岸漁場作滞事業
	漁港管理費	216,200,000	漁港施設ストックマネジメント事業
合 計		620,679,700	

第7款 商工費

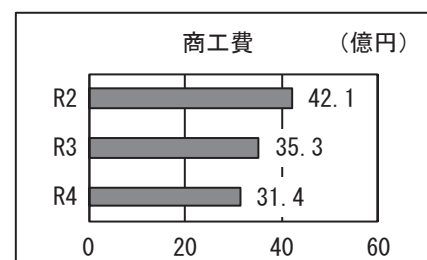
(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	3,481,670,200	3,133,845,513	271,224,000	76,600,687
令和3年度	4,180,196,258	3,527,862,028	274,144,200	378,190,030
比較増減	△ 698,526,058	△ 394,016,515	△ 2,920,200	△ 301,589,343

支出済額は、前年度に比べ3億9,401万円(11.2%)減少している。この要因は主に、中小企業者等燃油・原材料高騰対策事業が2億1,779万円、プレミアム付地域振興券発行事業が2億1,348万円皆増したが、第3次事業継続支援事業3億8,669万円、第2次事業継続支援事業3億161万円及びプレミアム付商品券発行事業1億7,763万円が皆減したためである。

支出済額の主なもの、委託料9億2,090万円、貸付金8億7,315万円及び負担金、補助及び交付金7億7,601万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。



<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
商工費	商業振興費	257,500,000	プレミアム付地域振興券発行事業
	工業振興費	4,000,000	D X推進支援モデル事業
	街づくり推進費	9,724,000	中央大通り拠点エリア創出プラン等策定事業
合 計		271,224,000	

第8款 土木費

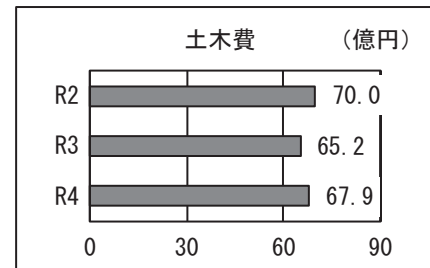
(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	8,890,301,869	6,791,328,289	2,010,701,992	88,271,588
令和3年度	8,428,264,977	6,521,608,900	1,844,893,571	61,762,506
比較増減	462,036,892	269,719,389	165,808,421	26,509,082

支出済額は、前年度に比べ2億6,971万円(4.1%)増加している。この要因は主に、市営住宅ストック総合改善事業費1億1,072万円及び八戸天祐線1億728万円が減少したが、建築物耐震対策事業2億5,480万円及び三溝線無電柱化整備事業1億5,131万円が増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費21億7,750万円、委託料15億4,237万円及び給料・職員手当等11億7,938万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。



<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
土木管理費	国土調査費	21,789,154	地籍調査事業
	建築指導費	121,848,000	耐震改修費補助事業
道路橋りょう費	道路維持費	24,910,000	道路構造物等定期点検事業
		13,867,000	道路維持補修事業 市道中の館町城南団地前線外4路線
		11,395,000	佐賀駅周辺道路舗装補修事業
		26,578,000	通学路緊急対策事業
	道路新設改良費	451,682,120	川副中央幹線道路整備事業
		208,186,624	佐賀コロニー跡地開発関連道路整備事業
		142,353,400	通学路安全対策整備事業 総合運動場高木団地線
		26,177,400	三溝線道路整備事業
		30,367,500	三溝線高質化整備事業
		132,499,490	三溝線無電柱化整備事業
		32,528,100	天草江北島線道路整備事業
		30,460,650	植木橋木角線道路整備事業
		10,685,112	上高木東湊線外1路線道路整備事業
		48,799,778	道路一般改良事業 赤井手草場線外5路線
		17,556,810	公立認定こども園アクセス道路整備事業
		157,693,460	橋りょう長寿命化事業 中川橋外
	河川排水浄化対策費	22,633,000	防災インフラ整備事業
		37,875,000	佐賀コロニー跡地開発関連水路整備事業
		4,232,200	緊急浚渫推進事業
		47,917,200	川上地区調整池整備事業
	河川新設改良費	39,611,663	準用河川地藏川改修事業
		23,790,500	準用河川城東川整備事業
		8,200,000	準用河川新川上流改修事業
	土砂災害対策費	41,540,000	急傾斜地崩壊防止事業 平1地区外
都市計画費	都市計画総務費	15,000,000	立地適正化計画策定事業
	街路事業費	129,752,447	八戸天祐線街路整備事業
		26,992,934	東高木木角線街路整備事業
		38,521,600	水ヶ江町新郷線街路整備事業
		1,851,230	街路単独事業 八戸天祐線
	公園整備事業費	6,640,000	県緑化センター跡地公園整備事業
合 計		1,953,935,372	

<事故繰越>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
道路橋りょう費	道路新設改良費	22,775,520	歴史的風致維持向上計画道路整備事業
河川費	土砂災害対策費	33,991,100	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 陣内2-2地区
合 計		56,766,620	

第9款 消防費

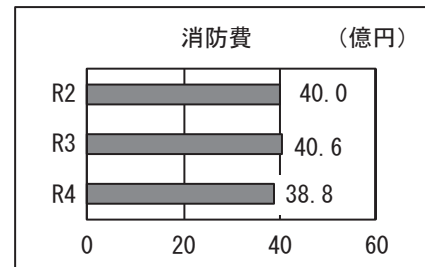
(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	4,044,124,010	3,880,261,244	95,517,000	68,345,766
令和3年度	4,166,761,000	4,058,245,894	64,613,970	43,901,136
比較増減	△ 122,636,990	△ 177,984,650	30,903,030	24,444,630

支出済額は、前年度に比べ1億7,798万円(4.4%)減少している。この要因は主に、消防格納庫整備事業7,532万円が増加したが、防災総合システム2期整備事業2億5,085万円が皆減したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金33億1,688万円及び備品購入費1億2,018万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。



<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
消防費	消防施設費	72,857,000	消防格納庫整備事業
	災害対策費	8,360,000	防災監視カメラ更新事業
		14,300,000	防災行政無線改修事業
合 計		95,517,000	

第10款 教育費

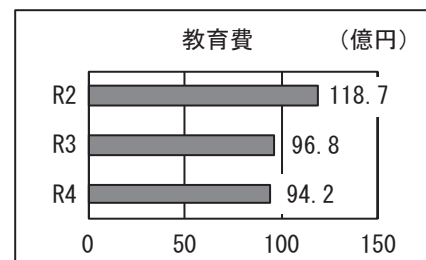
(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	10,212,971,558	9,417,603,399	569,480,228	225,887,931
令和3年度	11,018,864,051	9,682,272,834	1,110,931,938	225,659,279
比較増減	△ 805,892,493	△ 264,669,435	△ 541,451,710	228,652

支出済額は、前年度に比べ2億6,466万円(2.7%)減少している。この要因は主に、諸富中学校屋内運動場改築事業(継続費)4億2,202万円が増加したが、GIGAスクール等機器整備事業6億4,127万円が皆減したためである。

支出済額の主なものは、委託料19億1,900万円、工事請負費18億2,024万円及び給料・職員手当等14億1,518万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。



<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
小学校費	学校管理費	123,328,000	施設改修事業
		108,926,000	開成小学校屋内運動場予防改修事業
		99,956,000	大詫間小学校屋内運動場予防改修事業
中学校費	学校管理費	90,532,000	施設改修事業
社会教育費	公民館費	16,576,015	諸富町公民館建設事業
	文化財保存費	439,000	指定文化財保存修理事業
		13,364,800	東名遺跡・埋蔵文化財センター整備事業
合 計		453,121,815	

<通次繰越>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
中学校費	諸富中学校屋内運動場改築事業継続費本年度支出額	53,612,714	諸富中学校屋内運動場改築事業
社会教育費	川上公民館建設事業継続費本年度支出額	62,745,699	川上公民館建設事業
合 計		116,358,413	

第 1 1 款 災害復旧費

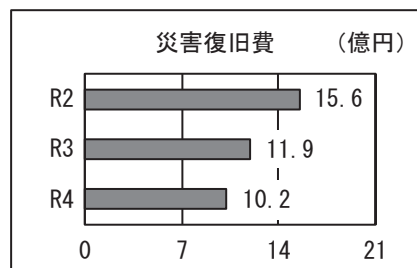
(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	1,389,206,180	1,015,312,155	293,397,081	80,496,944
令和3年度	2,008,913,575	1,190,985,921	598,614,180	219,313,474
比較増減	△ 619,707,395	△ 175,673,766	△ 305,217,099	△ 138,816,530

支出済額は、前年度に比べ1億7,567万円(14.8%)減少している。この要因は主に、現年災害復旧事業(補助)8,300万円が増加したが、過年災害復旧事業(補助)2億6,981万円が減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費9億7,203万円である。

なお、翌年度への繰越状況は次表のとおりである。



<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農林水産施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧費	53,897,881	農地・農業用施設災害復旧事業 上無津呂農地外
		105,864,000	農地・農業用施設過年災害復旧事業 横馬場農地保全外
	林業施設災害復旧費	76,575,200	林道過年災害復旧事業 金立山線外
公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	4,000,000	公共土木施設災害復旧事業 市川杉山線
		7,500,000	公共土木施設災害復旧事業 野釜川
		30,606,000	公共土木施設過年災害復旧事業 野釜川
その他公共施設・公用施設災害復旧費	その他公共施設・公用施設災害復旧費	14,954,000	健康運動センター止水板設置事業
合 計		293,397,081	

第 1 2 款 公債費

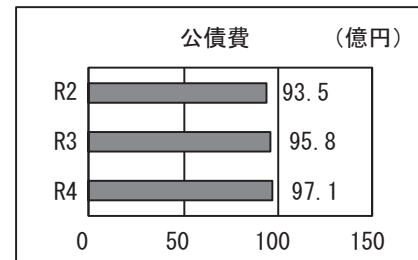
(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	9,710,667,000	9,710,131,713	0	535,287
令和3年度	9,581,298,000	9,580,334,822	0	963,178
比較増減	129,369,000	129,796,891	0	△ 427,891

支出済額は、前年度に比べ 1 億 2,979 万円 (1.4%) 増加している。

支出済額の内訳は、償還元金 93 億 6,370 万円及び償還利子 3 億 4,642 万円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。



(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費支出額(A)	△ 4.7	16.8	△ 14.2	2.5	1.4
	9,335,733,717	10,900,111,218	9,348,582,490	9,580,334,822	9,710,131,713
歳出決算額(B)	△ 1.1	2.4	30.5	△ 12.4	△ 3.3
	97,930,195,586	100,318,991,348	130,950,712,823	114,767,430,012	110,932,344,034
(A)/(B)	9.5	10.9	7.1	8.3	8.8

※ 「公債費支出額(A)」及び「歳出決算額(B)」欄の上段は、対前年度増減率である。

第 13 款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正額	予備費充用額	予算現額	不用額
令和4年度	296,311,000	△ 15,752,000	58,272,699	222,286,301	222,286,301
令和3年度	283,252,000	0	236,764,129	46,487,871	46,487,871
比較増減	13,059,000	△ 15,752,000	△ 178,491,430	175,798,430	175,798,430

予備費充用額は、前年度に比べ 1 億 7,849 万円 (75.4%) 減少している。

なお、各款への充用額の内訳は、次表のとおりである。

<予備費充用額内訳>

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 議会費	0	0	0	—
2 総務費	2,448,185	9,484,979	△ 7,036,794	△ 74.2
3 民生費	0	0	0	—
4 衛生費	9,614	9,350	264	2.8
5 労働費	0	0	0	—
6 農林水産業費	31,396,942	48,730,213	△ 17,333,271	△ 35.6
7 商工費	913,000	0	913,000	皆増
8 土木費	8,380,298	53,902,717	△ 45,522,419	△ 84.5
9 消防費	433,040	1,054,000	△ 620,960	△ 58.9
10 教育費	1,403,620	14,818,770	△ 13,415,150	△ 90.5
11 災害復旧費	13,288,000	108,764,100	△ 95,476,100	△ 87.8
12 公債費	0	0	0	—
合 計	58,272,699	236,764,129	△ 178,491,430	△ 75.4

3 特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

<歳入>

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額 A	26,953,747,000	26,872,588,000	81,159,000	0.3
調定額 B	27,160,746,525	27,377,033,246	△ 216,286,721	△ 0.8
収入済額 C	26,489,061,515	26,713,557,013	△ 224,495,498	△ 0.8
不納欠損額 D	55,057,640	21,100,222	33,957,418	160.9
収入未済額 (B-C-D)	616,627,370	642,376,011	△ 25,748,641	△ 4.0
予算現額と収入済額との比較 (C-A)	△ 464,685,485	△ 159,030,987	—	—
予算現額に対する収入率 (C/A)	98.3	99.4	—	—
調定額に対する収入率 (C/B)	97.5	97.6	—	—

<歳出>

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額 A	26,953,747,000	26,872,588,000	81,159,000	0.3
支出済額 B	26,403,778,578	26,402,038,727	1,739,851	0.0
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不用額 D(A-B-C)	549,968,422	470,549,273	79,419,149	16.9
予算現額と支出済額との比較 (A-B)	549,968,422	470,549,273	—	—
予算現額に対する執行率 (B/A)	98.0	98.2	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合 (C/A)	0.0	0.0	—	—
予算現額に対する不用額の割合 (D/A)	2.0	1.8	—	—

国民健康保険特別会計歳入においては、前年度と比べ予算現額は増加しているが、調定額及び収入済額は、いずれも前年度より減少している。

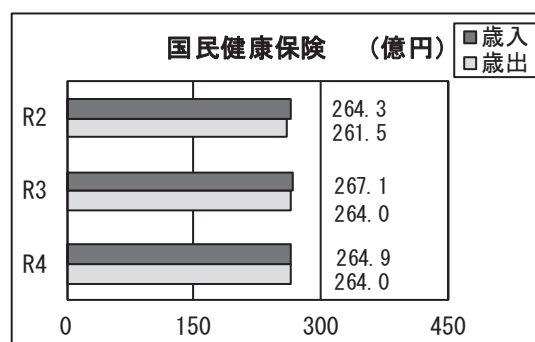
収入済額の主なものは、県支出金 189 億 2,414 万円、国民健康保険税 50 億 6,096 万円、繰入金 21 億 4,421 万円で、これらで歳入総額の 98.6%を占めている。

不納欠損額は、5,505 万円で、前年度に比べ 3,395 万円（160.9%）増加している。これは、滞納処分の執行停止を行ったものが時効となったためである。

収入未済額は、6 億 1,662 万円で、前年度に比べ 2,574 万円（4.0%）減少している。

国民健康保険特別会計歳出においては、支出済額は前年度より増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費 184 億 9,738 万円（前年度比 2 億 5,722 万円増）、国民健康保険事業費納付金 68 億 5,233 万円（前年度比 2 億 2,479 万円減）で、これらで



歳出総額の 96.0%を占めている。

被保険者数は 4 万 4,378 人で前年度に比べ 1,520 人減少しているが、一人当たりの療養給付費分の費用額は 48 万円で、前年度と比べ 2 万円増加している。

翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は、5 億 4,996 万円で、主なものとして保険給付費 4 億 7,505 万円が挙げられる。

歳入決算額 264 億 8,906 万円から歳出決算額 264 億 377 万円を差し引いた形式収支額は 8,528 万円の黒字で、前年度比 2 億 2,623 万円の減少となり、実質収支額も同額の黒字となっている。この形式収支額については、令和 5 年度国民健康保険特別会計への繰越金として処理される。

前年度からの繰越金 3 億 1,151 万円については、1 億 2,000 万円を佐賀県国民健康保険広域化等支援基金（市債）への償還金に充て、残りの 1 億 9,151 万円及び基金預金利子 9 万円の合計 1 億 9,161 万円を国民健康保険基金に積み立てている。

市債の償還金については、繰越金からの 1 億 2,000 万円に加え、国民健康保険基金から取り崩した 1 億円を充てている。その結果、当年度末の市債残高は、2 億 2,000 万円となっている。

国民健康保険税の収納率は 88.4%で、前年度に比べ 0.7%減少している。

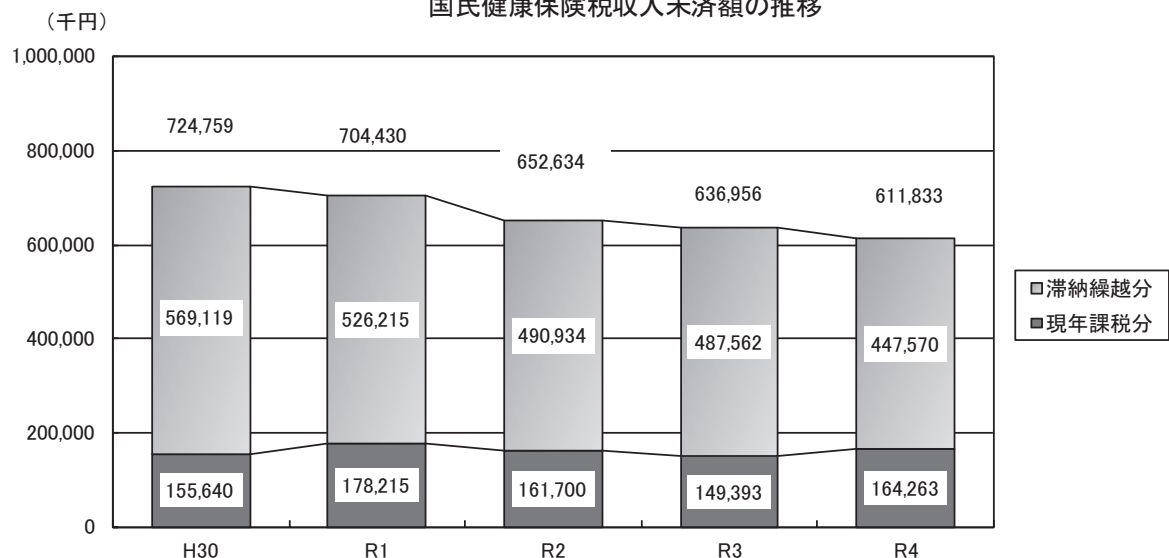
国民健康保険税の収納状況と、収入未済額及び収納率の推移は次表のとおりである。

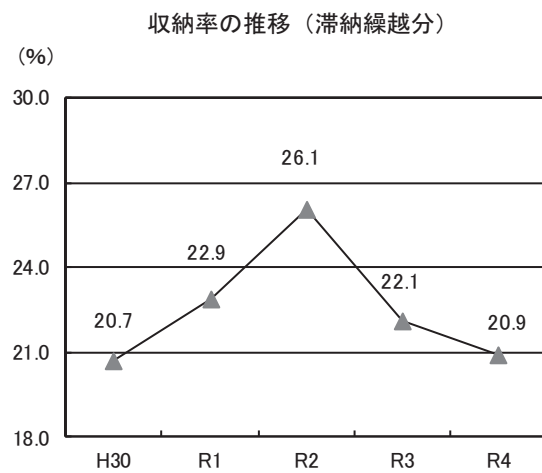
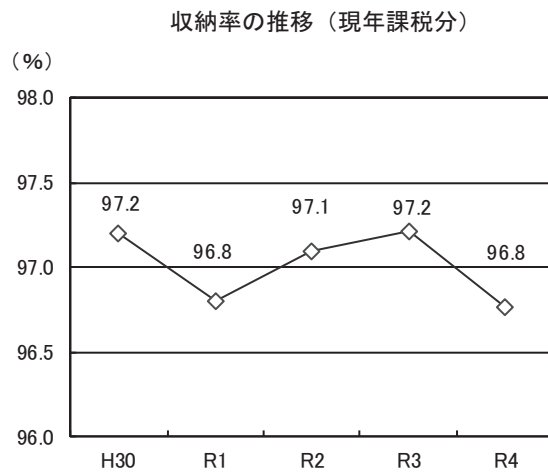
< 国民健康保険税収納状況 >

(単位：円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険税	R4	5,726,667,701	5,060,962,774	53,872,089	611,832,838	88.4
	R3	6,012,042,350	5,353,986,502	21,100,222	636,955,626	89.1
現年課税分	R4	5,092,886,502	4,928,450,384	173,000	164,263,118	96.8
	R3	5,359,031,000	5,209,428,985	208,822	149,393,193	97.2
滞納繰越分	R4	633,781,199	132,512,390	53,699,089	447,569,720	20.9
	R3	653,011,350	144,557,517	20,891,400	487,562,433	22.1

国民健康保険税収入未済額の推移





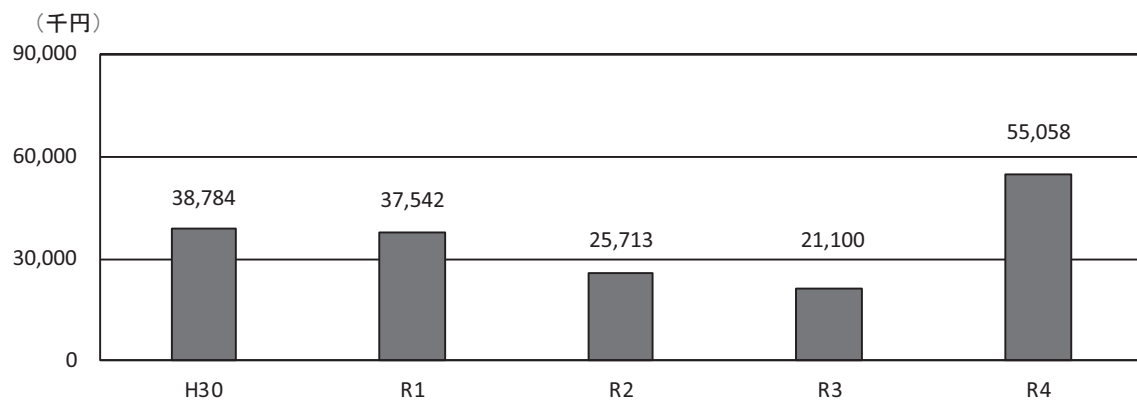
不納欠損額の推移は次表のとおりである。

< 不納欠損額 >

（単位：円、％）

区分	不納欠損額		比較増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	53,872,089	21,100,222	32,771,867	155.3
8 諸収入	1,185,551	0	1,185,551	皆増
合 計	55,057,640	21,100,222	33,957,418	160.9

不納欠損額の推移



(2) 国民健康保険診療所

国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算額

<歳入>

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額	A	112,919,000	110,218,718	2,700,282	2.4
調定額	B	102,999,080	99,122,833	3,876,247	3.9
収入済額	C	102,999,080	99,122,833	3,876,247	3.9
不納欠損額	D	0	0	0	—
収入未済額	(B-C-D)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	(C-A)	△ 9,919,920	△ 11,095,885	—	—
予算現額に対する収入率	(C/A)	91.2	89.9	—	—
調定額に対する収入率	(C/B)	100.0	100.0	—	—

<歳出>

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額	A	112,919,000	110,218,718	2,700,282	2.4
支出済額	B	102,999,080	99,122,833	3,876,247	3.9
翌年度繰越額	C	0	0	0	—
不用額	D(A-B-C)	9,919,920	11,095,885	△ 1,175,965	△ 10.6
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	9,919,920	11,095,885	—	—
予算現額に対する執行率	(B/A)	91.2	89.9	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	0.0	0.0	—	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	8.8	10.1	—	—

国民健康保険診療所特別会計歳入においては、前年度と比べ予算現額、調定額及び収入済額いずれも増加している。

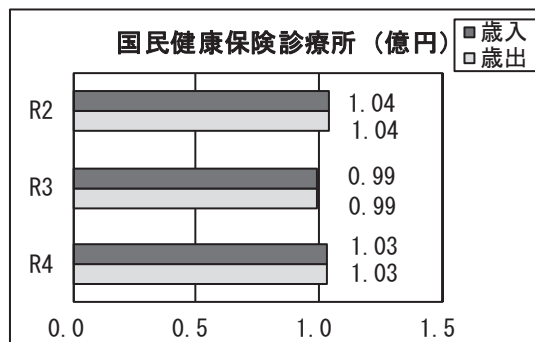
収入済額の主なものは、診療収入 5,285 万円（前年度比 196 万円増）及び繰入金 4,833 万円で、これらで歳入総額の 98.2%を占めている。

収入済額が 387 万円増加した主な要因は、国庫支出金 329 万円が皆減したが、繰入金 651 万円が増加したためである。

不納欠損額は発生していない。

国民健康保険診療所特別会計歳出においても、歳入と同様、支出済額が増加している。支出済額の主なものは、総務費 8,538 万円及び医業費 1,554 万円で、これらで支出済額の 98.0%を占めている。

支出済額が 387 万円増加した主な要因は、人件費 279 万円が増加したためである。



(3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

<歳入>

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額 A	3,722,924,000	3,504,875,000	218,049,000	6.2
調定額 B	3,736,386,742	3,518,894,985	217,491,757	6.2
収入済額 C	3,731,051,681	3,514,074,137	216,977,544	6.2
不納欠損額 D	10,300	260,648	△ 250,348	△ 96.0
収入未済額 (B-C-D)	5,324,761	4,560,200	764,561	16.8
予算現額と収入済額との比較 (C-A)	8,127,681	9,199,137	—	—
予算現額に対する収入率 (C/A)	100.2	100.3	—	—
調定額に対する収入率 (C/B)	99.9	99.9	—	—

<歳出>

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額 A	3,722,924,000	3,504,875,000	218,049,000	6.2
支出済額 B	3,641,925,924	3,431,808,234	210,117,690	6.1
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不用額 D(A-B-C)	80,998,076	73,066,766	7,931,310	10.9
予算現額と支出済額との比較 (A-B)	80,998,076	73,066,766	—	—
予算現額に対する執行率 (B/A)	97.8	97.9	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合 (C/A)	0.0	0.0	—	—
予算現額に対する不用額の割合 (D/A)	2.2	2.1	—	—

後期高齢者医療特別会計歳入においては、前年度と比べ予算現額、調定額及び収入済額いずれも増加している。

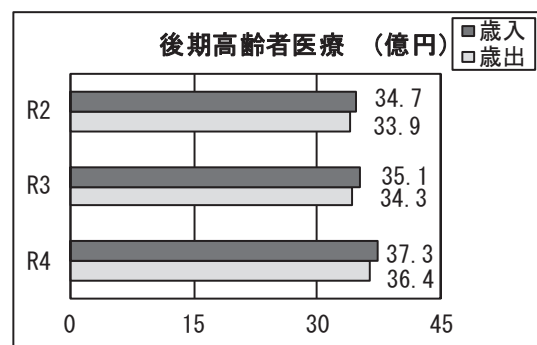
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 27 億 3,143 万円及び繰入金 8 億 9,042 万円で、これらで歳入総額の 97.0%を占めている。

不納欠損額は、保険料の 1 万円で、前年度に比べ 25 万円 (96.0%) 減少している。

収入未済額は、532 万円で、前年度に比べ 76 万円 (16.8%) 増加している。これは、後期高齢者医療保険料 76 万円の増加によるものである。

後期高齢者医療特別会計歳出においても、支出済額が前年度より増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 35 億 8,741 万円であり、これで支出総額の 98.5%を占めている。



4 財産

(1) 公有財産

区 分		単位	令和3年度末現在	令和4年度中増減高		令和4年度末現在
				増	減	
土 地	行政財産	㎡	4,544,836.62	11,800.29	1,647.90	4,554,989.01
	普通財産		3,144,407.43	170,671.25	180,016.08	3,135,062.60
	計		7,689,244.05	182,471.54	181,663.98	7,690,051.61
建 物	行政財産	㎡	805,284.49	5,580.25	1,621.20	809,243.54
	普通財産		7,490.21	0.00	298.94	7,191.27
	計		812,774.70	5,580.25	1,920.14	816,434.81
山 林	所有林	㎡	24,255,541.14	4,502.0	15,211.00	24,244,832.14
	分収林		544,177.82	0.0	0.0	544,177.82
	計		24,799,718.96	4,502.0	15,211.00	24,789,009.96
立 木 (推定蓄積量)	所有林	㎥	1,075,481.00	12,060.00	0.0	1,087,541.00
	分収林		17,013.00	280.00	0.0	17,293.00
	計		1,092,494.00	12,340.00	0.0	1,104,834.00
物 権	温泉権	㎡	11.76	0.0	0.0	11.76
	計		11.76	0.0	0.0	11.76
有 価 証 券	受益証券	千円	64	0.0	0.0	64
	株 券		210,350	0.0	0.0	210,350
	計		210,414	0.0	0.0	210,414
出 資 に よ る 権 利		千円	3,581,092	1,467	0.0	3,582,559

①土地

行政財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

- ・ 諸富町公民館（取得） 3,817.48 ㎡
- ・ 佐賀駅北第二自転車駐車場（普通財産から） 513.97 ㎡
- ・ 上戸田団地水源地（市道へ等） △680.33 ㎡

普通財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

- ・ 富士支所その他財産（台帳修正） 149,366.26 ㎡
- ・ 藤原 3294 番 104 外（山林から等） 15,240.00 ㎡
- ・ 富士町大字小副川 5752 番 1（山林と重複） △105,142.00 ㎡
- ・ 富士町大字関屋 4918 番 1（山林と重複） △46,000.00 ㎡
- ・ 久保泉蜂の谷（山林と重複） △22,200.52 ㎡

②建物

行政財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

・ 諸富中学校（改築）	1, 455. 70 m ²
・ 諸富支所庁舎（産業振興会館から等）	1, 113. 10 m ²
・ 産業振興会館（諸富支所庁舎へ）	△934. 10 m ²
・ 川副支所庁舎（新築）	1, 045. 41 m ²
・ 富士しゃくなげ湖水上競技場（新築）	709. 42 m ²

普通財産の減の要因は、次のとおりである。

・ 佐賀消防署中央出張所（行政財産へ）	△298. 94 m ²
---------------------	-------------------------

③山林

山林の増減の要因は、次のとおりである。

・ 寄附によるもの	4, 502. 00 m ²
・ 土地（普通財産）へ引き継いだもの	△15, 211. 00 m ²

④立木

立木の増加要因は、自然成長によるもの 12, 340. 00 m³である。

⑤物権

当年度において増減は生じていない。

⑥有価証券

当年度において増減は生じていない。

⑦出資による権利

出資の増加の要因は、佐賀東部水道企業団水道用水供給事業福岡導水施設地震対策事業出資金 146 万円である。

(2) 物品（重要備品）

(単位：台)

区 分	令和3年度末現在	令和4年度中増減高		令和4年度末現在
		増	減	
1 卓子椅子類	23	0	0	23
2 書庫、戸棚及び箱類	72	0	0	72
3 事務用器具類	64	0	1	63
4 製図測量及び標示用器具類	15	0	0	15
5 印刷製本用具類	24	1	2	23
6 印章類	0	0	0	0
7 写真及び映写用機械類	72	0	0	72
8 運動厚生用具類	46	1	0	47
9 楽器類	201	0	3	198
10 音響照明用器具	43	1	1	43
11 冷暖房用具類	53	0	0	53
12 被服及び寝具	0	0	0	0
13 ちゅう房用品類	387	7	0	394
14 衛生用具類	17	0	0	17
15 機械類	47	0	0	47
16 車両運搬用具類	500	18	97	421
17 工具類	0	0	0	0
18 農水産用具類	2	0	0	2
19 身体検査用器具	7	0	1	6
20 医療用具類	28	0	0	28
21 光学用具類	10	0	0	10
22 理化学及び通信用器具類	104	0	5	99
23 図書標本類	2	0	0	2
24 鑑定分析試験器具類	1	0	0	1
25 貴金属	0	0	0	0
26 文化財及び美術工芸品	82	11	0	93
27 消火器具類	190	20	0	210
28 その他	11	0	0	11
合 計	2,001	59	110	1,950

(3) 債権

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在	令和4年度中増減高		令和4年度末現在
		増	減	
一般会計	1,854,094,363	1,541,471,373	1,540,324,166	1,855,241,570
土地建物貸付料	223,698,208	56,558,655	43,839,609	236,417,254
令和3年度課税に係る市民税 (特別徴収令和4年4月～5月分)	1,391,831,100	0	1,391,831,100	0
令和4年度課税に係る市民税 (特別徴収令和5年4月～5月分)	0	1,417,622,100	0	1,417,622,100
生活保護費返還金及び徴収金にかかる債権	141,202,149	66,918,876	65,074,746	143,046,279
道路占用料	2,521,444	0	502,403	2,019,041
法定外公共物等占用料	1,539,328	0	506,008	1,033,320
自動車運送事業会計超低床型バス導入資金貸付金	78,660,000	0	37,322,000	41,338,000
障害者自立支援給付費等返還金	14,642,134	371,742	1,248,300	13,765,576
特別会計	6,896,635	10,476,471	9,789,737	7,583,369
国民健康保険法に基づく返納金	3,854,635	10,476,471	9,783,737	4,547,369
老人保健法に基づく第三者納付金	3,042,000	0	6,000	3,036,000
合 計	1,860,990,998	1,551,947,844	1,550,113,903	1,862,824,939

当年度末における債権の現在高は 18 億 6,282 万円で、前年度に比べ 183 万円増加した。この増加の主な要因は、自動車運送事業会計超低床型バス導入資金貸付金 3,732 万円が減少したが、令和 4 年度市民税 2,579 万円及び土地建物貸付料 1,271 万円が増加したためである。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高	管理状況
		増	減		
財政調整基金	7,991,990,339	1,608,633,223	663,214,000	8,937,409,562	大口定期 19,895,206,081 債券 3,691,203,000 普通預金 300,000,000
公共用施設建設基金	2,470,280,057	2,634,872	0	2,472,914,929	
減債基金	6,046,747,912	44,334,905	582,555,000	5,508,527,817	
ふるさとづくり基金	364,575,115	12,443,827	15,454,000	361,564,942	※一括運用として、上記の 管理状況となっている。 (土地開発基金分) 土地 720,439,726 貸付金 398,174,520
合併振興基金	2,224,000,000	6,724,864	6,724,864	2,224,000,000	
地域福祉基金	1,868,012,481	6,133,821	6,133,821	1,868,012,481	
廃棄物処理施設建設基金	532,443,898	575,164	0	533,019,062	
土地開発基金	3,097,436,942	2,137,592	0	3,099,574,534	
ふるさと応援基金	823,579,693	664,128,261	690,882,720	796,825,234	大口定期 796,825,234
諸富地区ふるさと創生基金	27,821,534	5,564	1,700,000	26,127,098	大口定期 26,127,098
大和地区ふるさと創生基金	6,555	0	6,555	0	
富士地区ふるさと創生基金	57,410,137	15,500	2,945,000	54,480,637	大口定期 54,480,637
三瀬地区ふるさと創生基金	208,824,236	108,588	13,041,000	195,891,824	大口定期 195,891,824
東与賀地区ふるさと創生基金	51,044,815	10,208	7,528,195	43,526,828	大口定期 43,526,828
久保田地区ふるさと創生基金	15,263,218	3,052	1,000,000	14,266,270	大口定期 14,266,270
国民健康保険基金	205,189,510	191,609,878	103,677,000	293,122,388	大口定期 293,122,388
国民健康保険高額療養費貸付基金	30,027,352	400	0	30,027,752	大口定期 20,027,752 普通預金 10,000,000
国民健康保険三瀬診療所運営基金	3,019,956	664	0	3,020,620	定期預金 3,020,620
休日夜間こども診療所基金	102,052,183	27,079,078	28,260,000	100,871,261	大口定期 100,871,261
郭沫若記念碑管理基金	3,495,520	769	769	3,495,520	定期預金 3,495,520

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高	管理状況
		増	減		
桜基金	1,027,284	20	0	1,027,304	定 期 預 金 1,027,304
森林環境譲与税基金	69,678,346	68,406,858	47,065,495	91,019,709	大 口 定 期 91,019,709
やまびこの湯管理基金	16,841,373	3,705	0	16,845,078	大 口 定 期 16,845,078
大和町松梅地区活性化施設等整備基金	18,370,105	4,041	0	18,374,146	大 口 定 期 18,374,146
土井旗・土井杯争奪柔剣道大会基金	2,016,613	40	0	2,016,653	定 期 預 金 2,016,653
有線テレビ基金	78,976,450	5,619,323	0	84,595,773	大 口 定 期 84,595,773
合 計	26,310,131,624	2,640,614,217	2,170,188,419	26,780,557,422	大 口 定 期 21,651,180,079 定 期 預 金 9,560,097 普 通 預 金 310,000,000 貸 付 金 398,174,520 土 地 720,439,726 一 時 繰 替 0 債 券 3,691,203,000

当年度末における基金の現在高は 267 億 8,055 万円で、前年度に比べ 4 億 7,042 万円増加している。この増加の主な要因は、減債基金が 5 億 3,822 万円減少したが、財政調整基金が 9 億 4,541 万円増加したためである。

5 むすび

令和4年度当初予算策定時の経済状況は、日銀の経済・物価情勢の展望によると、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとしている。

このような状況の中、本市においては、健全な財政運営に配慮しつつ、限られた財源を最大限に活用し、「すべての市民に“安全と安心”を」、「子どもたちに“笑顔と輝く未来”を」、「働く人・事業者“豊かさと安心”を」、「住む人・来る人に“よりよいまちの実感”を」を4つの柱として予算編成がなされた。

令和4年度佐賀市一般会計決算において、決算額は歳入歳出とも前年度と比べて減少した。

まず、歳入においては、歳入決算額約1,138億円で前年度比約48億円（4.1%）の減少となった。その主な要因は、国庫支出金約36億円及び前年度一時的な収入があった財産収入約12億円が減少したためである。国庫支出金の減少の要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金約36億円が減少したためである。また、国庫支出金等が減少したことにより、自主財源比率は39.4%（前年度比2.3ポイント増）に増加した。主要な自主財源である市税収入は約316億円で、前年度比約5億円増加している。また、収納率は、現年課税分・滞納繰越分を合わせて98.85%（前年度比0.06ポイント減）となったが、依然として高い水準を保っている。

歳出においては、歳出決算額約1,109億円で前年度比約38億円（3.3%）の減少となった。その主な要因は、総務費が約15億円減少したためである。総務費が減少した主な要因は、基金積立金約13億円の減少によるものである。なお、予算現額に対する執行率は前年度より1.4ポイント上がり93.4%に、予算現額に対する不用額の割合は0.6ポイント下がり2.1%となった。

特別会計では、3会計の歳入決算額の総額は約303億円で、前年度とほぼ同額となった。また、歳出決算額の総額は約301億円で、国民健康保険給付費の増加などにより前年度比約2億円（0.7%）の増加となった。

次に、財政指標をみると、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.64で、ここ数年大きな変化はみられない。財政構造の弾力性を表す経常収支比率は93.8%と前年度比4.6ポイント上昇しており、財政構造には硬直化の傾向がみられる。

こうした中、地方を取り巻く環境は、急速に進む人口減少と少子高齢化、さらに頻発化、激甚化する大規模自然災害など大きな変化に直面している。本市においても経済社会環境の変化の影響で、社会保障費の増大、公共施設費の確保や維持管理費の固定化など財政面の負担は大きくなっていくことが予想される。

このように財政を取り巻く環境は厳しさを増しており、今まで以上に、収入と支出のバランスをみて、健全な財政運営に配慮しなければならない。また、経済活動が正常化に向け動き出した中で本市が果たす役割も重要となってくる。限られた財源が佐賀市民がより暮らしやすく、そして豊かなまちであると実感できるように有効に活用されることを望むものである。

(地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金)

土 地 開 発 基 金

高額療養費貸付基金

令和4年度佐賀市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和4年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 19 億 8,096 万円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

当年度中の現金については、預金利子等により 213 万円増加している。

土地の増減はなく、取得価格 7 億 2,043 万円の土地を保有している。

貸付金についても増減はなく、佐賀市土地開発公社のみへの貸付となっている。

今後も売却等を含め、利活用に向けた努力を継続されるとともに、基金の管理及び運用に当たっては、基金設置の趣旨に沿った計画的な活用と効率的な運用を望むものである。

第2 運用の状況

現金については、一括運用として、大口定期預金、債券、普通預金等により運用している。基金の当年度末現在高は 30 億 9,957 万円で、前年度に比べ 213 万円増加している。これは、現金の預金利子等によるものである。

＜土地開発基金運用状況＞

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在	令和4年度中増減高		令和4年度末現在
		増	減	
現 金	1,978,822,696	2,137,592	0	1,980,960,288
土 地	720,439,726	0	0	720,439,726
貸 付 金	398,174,520	0	0	398,174,520
合 計	3,097,436,942	2,137,592	0	3,099,574,534

令和4年度佐賀市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和4年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

現金の当年度末残高 3,002 万円は、指定金融機関の預金在高と符合し正確であることを確認した。

本基金の貸付は、前年度に引き続き行われておらず、平成 20 年度以降、実績はない。これは、平成 19 年 4 月から限度額適用認定証の導入により、入院療養について、本認定証を医療機関に提示することで医療費の支払が自己負担限度額までで済むようになったことや、平成 24 年 4 月からは、この制度が外来診療でも利用できるようになったため、貸付を必要とする状況が生まれにくくなったことがその要因と推測される。

長期間利用のない本基金については、減額や廃止を含めた具体的な検討の時期に入っていると思われる。

第2 運用の状況

基金に属する現金の収支状況は、当年度も貸付、回収の実績はないが、大口定期預金と普通預金での運用により預金利子が 400 円増加している。当年度末現在における収支差引残高は 3,002 万円となっている。

＜国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況＞

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在	令和4年度中増減高		令和4年度末現在
		増	減	
現 金	30,027,352	400	0	30,027,752

参 考 資 料

(注)

参考資料における指数は、総務省が行う地方財政状況調査の市町村別決算状況調（決算統計）を基礎として用いている。

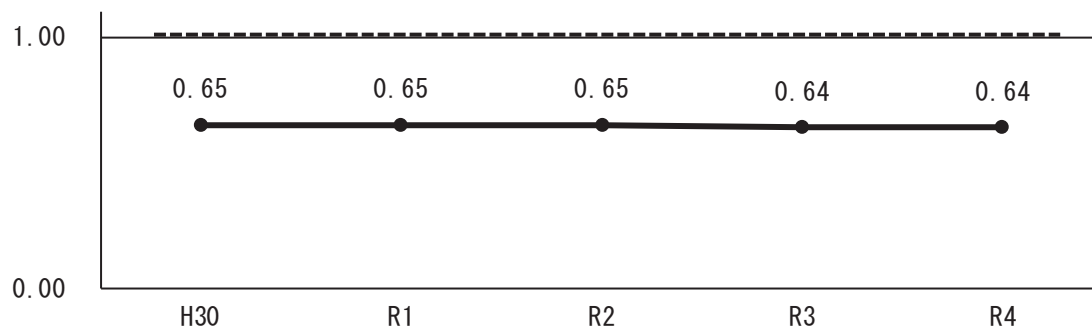
数値は令和 5 年 7 月 14 日現在のものである。

1 財政力指数

財政力指数とは、財政力を判断する指数で、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年度間の平均値である。

なお、この指数は「1」に近いほど財政力が強いと見ることができ、したがって、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ余裕財源を保有しているものとされている。

財政力指数の推移



【計算式】

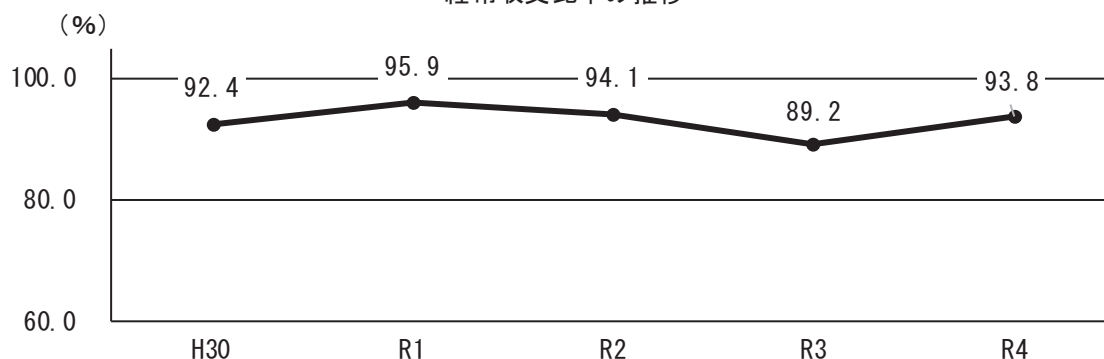
財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

2 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性質の経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指数である。

この比率が高いほど、一般財源の残余（経常余剰財源）割合が少なく、臨時の財政需要に対し余裕がないことを意味し、財政状況が硬直化していることになる。

経常収支比率の推移

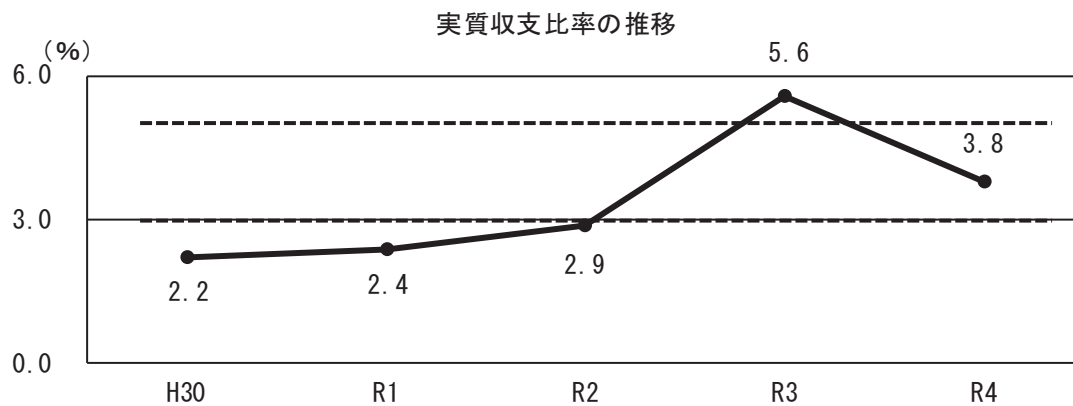


【計算式】

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷（経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100

3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、翌年度以降の財源調整の範囲内（おおむね標準財政規模の3%～5%程度）が適度の剰余とされ、それ以上の収入増は、行政水準の向上及び住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。



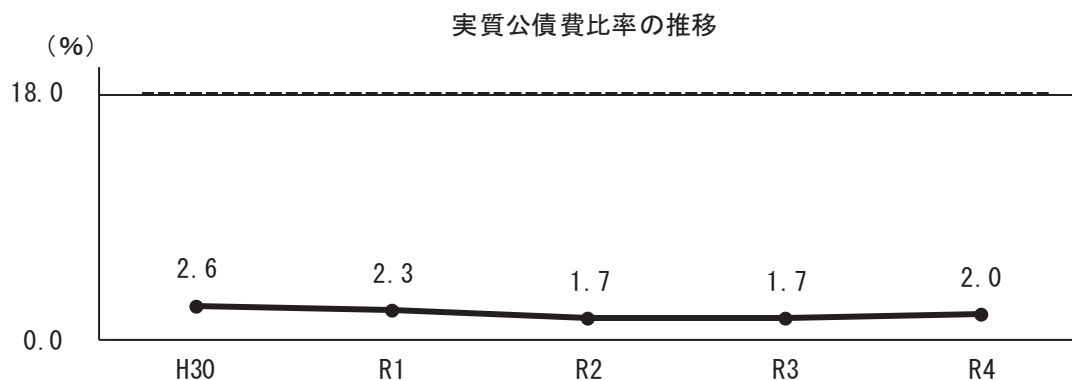
【計算式】

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 実質公債費比率

実質公債費比率とは、標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3か年度間の平均値である。なお、公債費に充てられる特定財源や、地方交付税により措置のある財源等を除いて計算される。

この比率が18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上になると地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることになる。



【計算式】

$$\text{実質公債費比率} = \{(A+B) - (C+D)\} \div (E-D) \times 100$$

A: 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C: 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

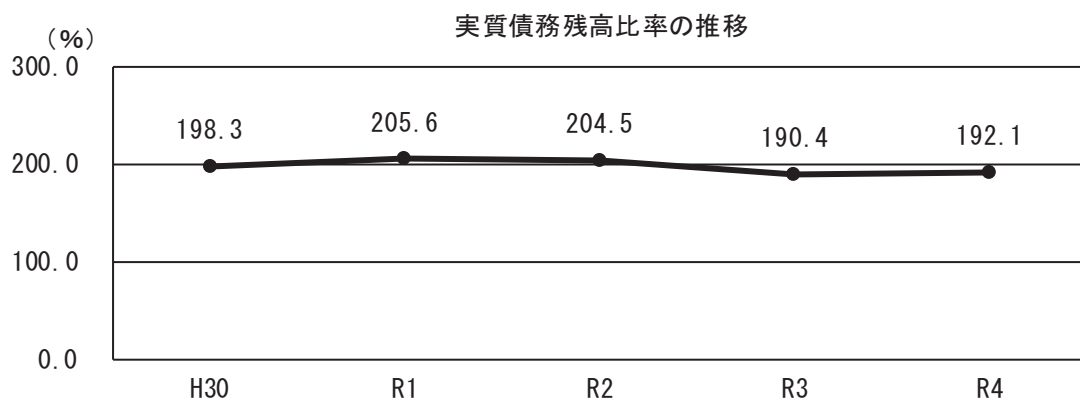
D: 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

5 実質債務残高比率

実質債務残高比率とは、将来にわたり財政負担となる地方債と債務負担行為が、標準的な財政規模に対し、どの程度になっているかを示す指数である。

この比率の適正範囲については、明確な基準はないが、将来、財政の硬直化をもたらす実質的な債務残高(借金)が多額にならないようあらかじめ注意するための指標である。



【計算式】

$$\text{実質債務残高比率} = (\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為額}) \div \text{標準財政規模} \times 100$$

6 人口規模が同規模の都市との比較

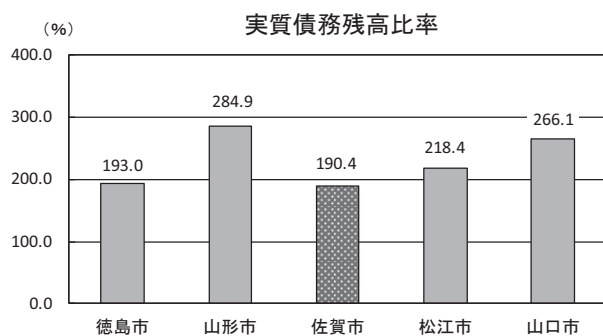
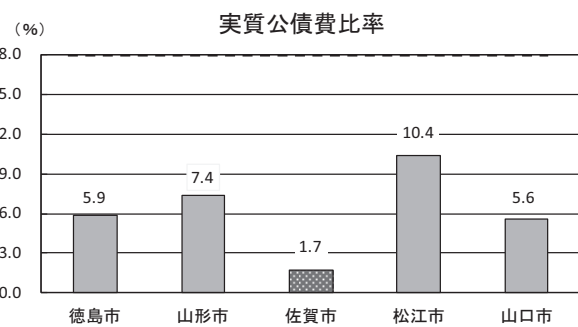
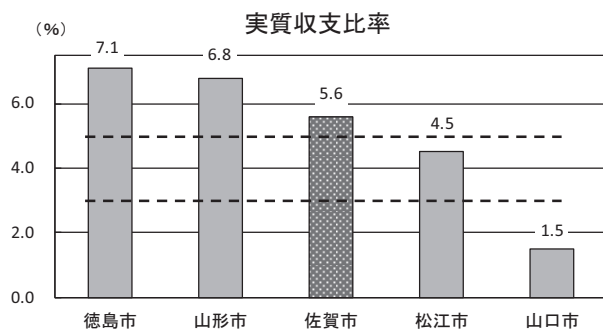
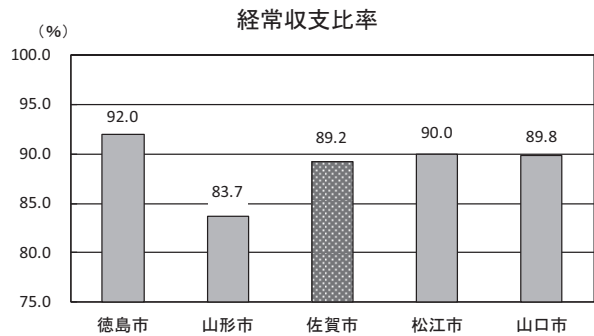
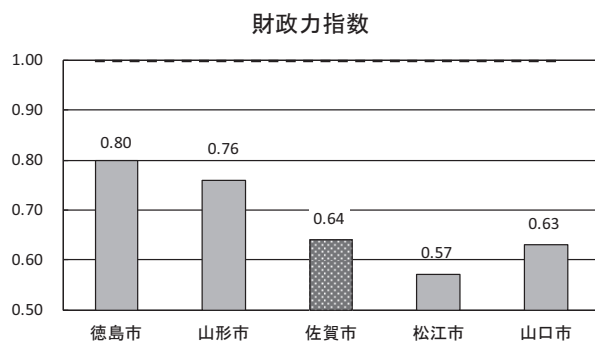
下記の表は、佐賀市と人口規模が同規模の県庁所在都市との財政指標を比較した表である。

< 令和3年度決算状況 >

(単位：人、千円、%)

	徳島市	山形市	佐賀市	松江市	山口市
人口	250,723	242,284	230,316	199,432	189,576
一般会計歳入総額	116,536,273	123,467,444	118,726,278	111,124,775	95,233,402
一般会計歳出総額	111,981,451	118,477,629	114,767,392	107,859,245	93,706,624
財政力指数	0.80	0.76	0.64	0.57	0.63
経常収支比率	92.0	83.7	89.2	90.0	89.8
実質収支比率	7.1	6.8	5.6	4.5	1.5
実質公債費比率	5.9	7.4	1.7	10.4	5.6
実質債務残高比率	193.0	284.9	190.4	218.4	266.1

※ 人口は、令和4年1月1日現在





この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。